

戦後青森県の市長選挙と歴代市長 ⑤

藤本 一美

<総目次>

序文

第一部 青森市長選挙と歴代市長（『政治学の諸問題 X』〔専修大学法学研究所〕、2020年2月）

第二部 八戸市長選挙と歴代市長（『専修法学論集』第138号、2020年3月）

第三部 弘前市長選挙と歴代市長（『専修大学社会科学研究所月報』第250号、2020年4月）

第四部 三沢市長選挙と歴代市長（『専修法学論集』第140号、2020年11月）

第五部 五所川原市長選挙と歴代市長（『専修大学社会科学年報』第55号、2021年3月）

第六部 黒石市長選挙と歴代市長

第七部 むつ市長選挙と歴代市長

第八部 十和田市長選挙と歴代市長

第九部 平川市長選挙と歴代市長

第十部 つがる市長選挙と歴代市長

*参考資料

結語

第五部、五所川原市長選挙と歴代市長

<目次>

第1章、五所川原市の概要

第2章、五所川原市長選挙

第3章、歴代市長

第4章、政権交代の類型（パターン）

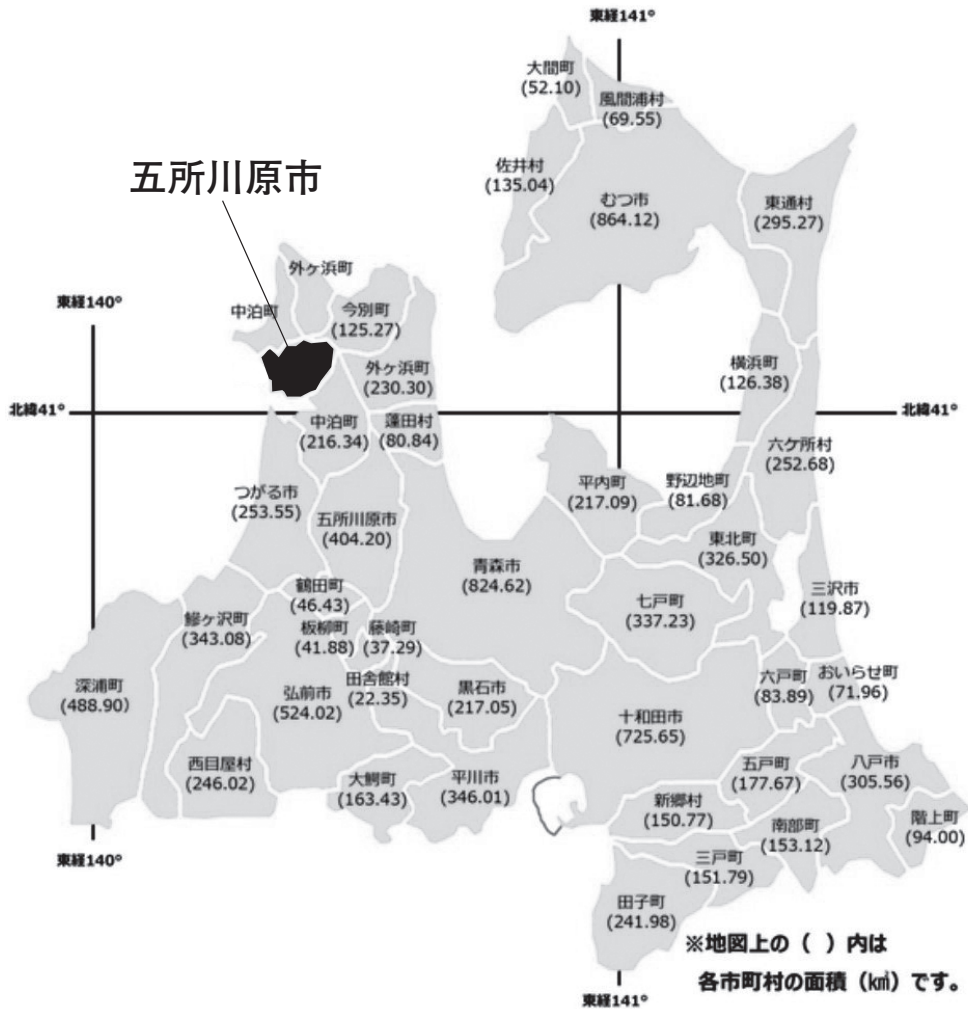
第5章、五所川原市政治の特色

*参考文献

第五部、五所川原市長選挙と歴代市長

第1章、五所川原市の概要

<図表①>五所川原市の位置



出典：<https://www.pref.aomori.lg.jp/k-kensei/jinkou.html>

五所川原市は、東北地方最北部の津軽半島中南部に位置し、青森県の西部に所在する都市であり、リンゴと米を主な生産物としている。2005年の市町村合併により、旧市浦村地区が飛地となっている。その歴史的概要は次の通りである。

市浦地区は五所川原市の北部に位置し、鎌倉時代に蝦夷管領となった安東氏が台頭、1229年、当時の当主安東貞季が十三氏を滅ぼし津軽地方に大きな影響力を持つようになった。安東氏は特に水海軍に優れた豪族で、十三湖の湖畔に設けられた十三湊を中心に貿易を行い日本海

沿岸のみならず、北海道や樺太、朝鮮、中国などとも交易し博多港にも匹敵する都市として日本三津七湊の1つに数えられた。

安東氏が1443年に南部政盛の抗争に破れるや、現在の五所川原市を含む北津軽一帯は南部氏の支配下となり、戦国時代末期に大浦為信により津軽地方が統一。江戸時代に入り、大浦氏は津軽氏を名乗り弘前藩を立藩し、五所川原も弘前藩に属した。

明治時代には鉄道が敷かれ、岩木川の改修工事が進むと周辺地域の中心地として飛躍的に発展し、佐々木嘉太郎（布嘉屋）などの豪農や豪商を輩出。鉄道・バス路線が整備され北・西津軽郡の商業、交通、文化の中心となった。

「五所川原」という地名は、新田開発の時に、岩木川の屈曲で五ヶ所に川原があったことに因んだ、といわれている。

2005年3月28日、五所川原市、金木町、市浦村が合併、新しく「五所川原市」が誕生。同市は、豊かな自然、歴史文化を大切に、「活力ある・明るく住みよい豊かなまち」を将来像としている。著名作家の太宰治や歌手・吉幾三の故郷として知られ、また、毎年8月初頭には、20メートルの高さを誇る「立佞武多」が市内を練り歩き、多くの観光客を呼んでいる。市の面積は、404.20平方キロメートルで、総人口は5万1,744人（2019年10月1日）を数える。

<図表②>歴代市長名、就任日、退任日

外崎千代吉	1954年11月20日	1958年11月17日
山内久三郎	1958年11月18日	1962年11月17日
寺田秋夫	1977年3月30日	1983年2月5日
森田稔夫	1983年2月6日	1989年6月17日
佐々木栄造	1989年6月18日	1997年6月17日（1962年11月18日～1977年3月29日）
成田守	1997年6月18日	2006年7月8日
平山誠敏	2006年7月9日	2018年7月8日
佐々木孝昌	2018年7月9日	

第2章、五所川原市長選挙

①1954年の市長選挙

西北津軽郡地方の中心に位置する五所川原は、旧五所川原町に栄、中川、三好、長橋、松島、および飯詰の6ヵ村と合併、1955年10月1日を期して市制を敷くことになった⁽¹⁾。

それを前に、1954年11月18日、市長選が行われ、立候補したのは、無所属新人で元衆議院議員の外崎千代吉（57歳）、同じく無所属新人で前町長の山内久三郎（49歳）、および共産党新人の小山内福次（36歳）の3人。選挙の結果は、外崎が8,136票を獲得、山内を僅か295

票引き離して初代市長に当選。山内は7,841票、小山内は295票に留まった。投票率は激戦を反映して高く、87.3%を記録した⁽²⁾。

『東奥日報』は、市長選の結果を次のように伝えている。

「各開票所とも予想通り外崎、山内両氏が僅少の差で競い合いを演じ、旧村落地帯では外崎氏が生地之三好を筆頭に松島、中川、栄で山内氏を退ければ長橋、飯詰では逆に山内氏がリードを奪うなど全く接戦を続けた。この旧村落地帯で山内氏に400余票の差をつけた外崎は山内氏が本城と頼む大票田旧五所川原町でもわずかこれを100票に縮めた

だけにとどまり遂に大勢を決した。小山内候補は最初から問題にならなかった」⁽³⁾。

ちなみに、市長選での各候補の旧町村別の得票は、図表③の通りである。五所川原町では、外崎は2,998票、一方、山内は3,115票を獲得、117票差で山内が制した。だが、長橋、飯詰以外では、旧村地方を外崎が抑えた。

接戦の末に当選した外崎千代吉新市長は、次のように喜びと決意を語った。

「市民各位の御協力で初代市長に当選したことは感謝するのみです。郷土のみなさまに恩返しする意味で今回出馬しましたが今後は新市の五ヵ年計画はむろんのこと現在の都市発展主義の悪習を絶対廃止して市全区にわたり都市建設に全力を注ぐ覚悟である」⁽⁴⁾。

外崎市長は津軽地方では珍しく「革新系」で、前町長の山内を下して当選したことが特筆される。以降、五所川原市で革新系候補が首長に就任するには、1977年の市長選で寺田秋夫が当選するまで待たねばならない。

〈注〉

(1) 「五所川原市」『東奥年鑑 昭和30年版』〔東奥日報社、1954年〕、57頁。町村合併をめぐる論争に

ついては、新谷雄蔵著『五所川原市史』（津軽書房、1985年）、192~194頁を参照。

(2) 「外崎氏が当選—初代五所川原市長」『東奥日報』1954年11月19日。

(3) 同上。

(4) 「従来の悪習を断然廃止—外崎新市長語る」『陸奥新報』1954年11月19日。

② 1958年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は11月8日に行われ、自民党推薦の山内久三郎（54歳）が1万2,879票を獲得、現職の外崎千代吉（61歳）・1万0,973票に1,906票の差をつけて当選、前回の屈辱を晴らした。外崎は平和産業博覧会開催に伴う約3千万円あまりの赤字を生み出し、野党から告訴される不祥事が災いした⁽¹⁾。

敷衍すれば、市政施工後2度目の市長選挙は、11月8日に行われた。その結果は、山内久三郎が現職の外崎千代吉を制し、1,900余票の差で前回の雪辱をとげた。投票率は今回も87.6%と高かった。市長選をふり返ってみると、市の赤字財政をめぐる有権者の判断がすべてを決したように思える。前回の市長選以来、山内と外崎の両派は争い互いに反発を強めていた。しかし、有権者は、そのような対立にはとらわれなかった⁽²⁾。

現職の外崎が再選を妨げられたのは、何より

〈図表③〉 各候補の旧町村別得票

旧町村	外崎千代吉	山内久三郎	小山内福次
中川	933票	661票	18票
長橋	808	934	37
栄	737	694	3
飯詰	760	937	36
五所川原	2,998	3,115	139
三好	837	659	9
松島	1,065	821	17
合計	8,136	7,841	259

出典：『東奥年鑑 昭和30年版』〔東奥日報社、1955年〕、58頁。

も①昨年開催した平和博覧会による赤字が問題化し、去る5月10日の予算議会以降、市議会を招集せず、すべて先決処分(6回)を行ってきたこと、②市関係の人事が一般的に偏在すぎたことであり、以上の二点が主な理由として挙げられる。またその他に、外崎市長が市民から金銭上の疑惑を持たれていたことだ。そして、このように外崎にとってのマイナス要因が、すべて山内側にプラスに作用したことは否めず、市内に潜在する浮動票3千余りが山内に流れて大勢を決した⁽³⁾。

実は、今回の選挙の開票について、数日前から不穏な情勢が伝えられ、事態を憂慮した県選挙管理委員会と県警察本部では万一の場合に備えて、警備体制を敷いていた。県選挙管理委員長以下全委員が現地へ乗り込んで直接指導に当たったほか、現地署員ら約80人の制服警官が開票所の入り口や内部要所を固めて、警戒した。ただ、実際には、憂慮された不測の事態には至らず、開票は無事に終了した⁽⁴⁾。

当選した山内は、自宅において「今度の選挙をふり返って当選の原因は何だと思うか」という記者団からの質問に、次のように語った。

「過去4年間の市政に対する市民の批判が厳しかったということだ。明るい市政を望んでいる多くの声が私への得票にはね返ったものと受け取っている。選挙期間中を通じて私は“これでは五所川原は破滅一歩手前だ”という嘆きの声を多く聞いた。市民の信託を得て市長に選ばれた以上、財政の確立と五所川原の信用回復に万全を尽くしたい」⁽⁵⁾。

〈注〉

- (1) 『東奥日報』1958年11月9日(夕)。
- (2) 『陸奥新報』1958年11月10日。
- (3) 同上。
- (4) 『東奥日報』1958年11月10日。
- (5) 同上、1958年11月9日。

③1962年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は10月8日に告示、18日に施行された。その結果は、前県議会議員の佐々木栄造(41歳)が1万2,271票を獲得、自民党推薦で現職の山内久三郎(57歳)は1万1,988票を獲得したものの、佐々木候補が283票という僅差で新しい市長に選出された。投票率は、激戦を反映して85.0%を記録した⁽¹⁾。

保守同士の激しい戦いとなった今回の市長選において、佐々木候補は公約で「利権に絡まる一切の派閥を経済、政治ボスから排除して、明るい田園生産都市の建設」を訴えた。市長選に政治生命をかけた佐々木は、41歳という若さと反山内ムードを演出し、縁故関係をバックに過去4年間つちかった組織力を動員して山内を打ち破り、市長の栄冠を手にした⁽²⁾。

佐々木新市長は1920年生まれで41歳、五所川原市出身で、日本大学法学部を卒業後、大学院を経て自営精米業を営み、県連合青年団長などを務め、1959年に県議会議員に当選し、現在、一期目であった。

敷衍すれば、10月18日に行われた市長選挙は、分裂・混乱の中で展開された、といつてよい。何故なら、自民党県連は、現職の山内久三郎を公認候補と決定した。しかし、地元の北五支部や五所川原分所は山内候補一本化でまとめることができず分裂、市長選が保守同士の戦いとなった、からだ⁽³⁾。

自民党県連は告示後に、佐々木栄造候補を支持する県会議員の外川鶴松をはじめ4人の有力党員たちを除名処分にし、元郵政大臣の迫水久恒ら党本部からの応援を得て必勝を期した。だが、自民党本部や党県連に対する市民の反発はことのほか強く、現職の山内市長は苦戦し、むしろ同情票が佐々木の方に集まり、劣勢を跳ね返し当選を手にした⁽⁴⁾。

その背景となっていたのは、山内市長が市の

建築事業を肉親と側近でもって固め、しかも、市役所へ納入する物品を地元派と見られる商人で独占するなど、有権者から大きな反感を買っていたことだ。そのため、陽の目を見ない商人らは佐々木支持に回り、新人ながら未完成の魅力と過去に政治的失敗がなかった点が評価されたのである⁽⁵⁾。

見事に現職市長を打ち破った佐々木栄造・新市長は、当選の喜びと課題を次のように語った。

「市長という現職の地位を利用しての選挙戦術だったので苦しかった。また選挙中にいろいろ悪質な宣伝もされたが、良識ある市民の審判は新しく市政をになう私に味方してくれた。街づくりをするにも社会正義を基盤とした政治を推進するのが必要なので、5万市民の審判にこたえて公約の諸政策を着実に実現したい」⁽⁶⁾。

なお、投票用紙の再点検で市民が騒ぎ、最終確定の出るのに手間取る場面もあった。今回の市長選でも、住民の間で不穏な動きが見られ、県選管委員が現地入り、地元署の他に県警も機動隊を動員して対策にあたった。選挙に際し不穏で異様な事態の源は、「与党に味方しないと生活が出来ないような、弱い経済基盤が政争地帯（“津軽選挙”）をつくっている」、からに他ならない⁽⁷⁾（）内は引用者。

＜注＞

- (1) 『東奥日報』1962年10月19日。
- (2) 同上、県議選当時の応援者で同市では隠然たる勢力を持つ増田亘一氏（増田病院長）が総括責任者を買って出た。僚友外川県議も自民党除名を覚悟して応援。また、この4年間冷遇され続けの秋田前助役ら外崎派、さらに三和、竹内両代議士、楠美元代議士系の一部の人たちも応援した。これらの人たちが一丸となって組織力を誇る山内氏に対抗した（「若さと“反山内”の勝利—五所川原市長選を顧みて」『東奥日報』1992年10月19日）。

- (3) 『東奥年鑑 昭和38年版』〔東奥日報社。1963年〕、50頁。
- (4) 同上、107頁。
- (5) 「山内氏が当選—五所川原市長選」『陸奥新報』1962年10月19日。
- (6) 同上。
- (7) 「政経往来」『東奥日報』1962年10月19日。津軽選挙の実態については、藤本一美『戦後青森県の政治的争点—1945年~2015年』〔志學社、2018年〕、第二部を参照。

④1966年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、10月20日に行われた。歴代3人の市長が出馬した結果、自民党の佐々木栄造（45歳）が現職の力を発揮して1万1,973票を獲得、前市長で県会議員の山内久三郎（61歳）・10,635票に1,338票の近差で再選された。元市長の外崎千代吉（69歳）は、2,483票に留まった。これは若さの魅力（佐々木46歳、山内61歳、および外崎69歳）と現職の強みによるものに他ならない。歴代3市長による選挙戦であったことを反映したのか、市長選に対する市民の関心はことのほか高く、投票率は85.97%に達した⁽¹⁾。

敷衍するなら、上で述べたように、市長選挙は10月20日に行われ、その結果は、現市長の佐々木栄造が現職の強みを発揮し、「市長は一期交代」というこれまでの“ジクス”を見事に破り、県議職を投げ打って背水の陣を敷いた次点の山内久三郎に1,300余票の差、また40年の政治生活のすべてをかけたという外崎千代吉を大差で破り再選を手にした⁽²⁾。

今回の市長選で佐々木が勝利した要因を、『陸奥新報』は次のように分析している。

「佐々木氏の勝利は、自民党公認をはじめ、現職と若さの強みが大きくものをいった。市民から何よりも大きく将来を買われたとあってよい。同氏は前回、外崎氏と連合戦線を張って山内氏をくだしたが、こんどの市長選挙では外崎氏とタモトを分かち、みずから出馬したこと、

選挙中に市農業委員の投票用紙改ざん事件が野党の攻撃を受けたほか、市選管が公選法改正にともなう有権者救済の特例を考慮しなかったことなど、いくつかの批判を受けたが、市民はこれ以上に佐々木氏のスケールの大きい行政力に期待を寄せたわけである」、と指摘。

その上で、「しかし、過去3回の市長選では、いずれも現職の敗北となり、市民の中には“市長の早期交代は、市の発展に大きな損失で、これが派閥のミゾを深める”という世論もあった。佐々木氏はこのムードにうまく乗ったほか、昨年打ち出した数々の五所川原の“ビジョン”づくりで不利な戦いを大きく挽回した。“五所川原では二期連続市長はできない”というジンクスは佐々木氏によって破られた」、と結論づけた⁽³⁾。

これに対して次点の山内は、革新団体との提携に誤算があった。同氏は自民党の公認争いに敗れるとみずから離党し、さらに社会、共産、労組などの革新団体、「六者共闘会議（三上芳明・会長）」と政策協定を結び、いわゆる“八戸方式”で前回の雪辱をねらった。しかし、約3千といわれる革新票の行方が乱れたのが大きな敗因とみられている。とくに山内支援を決めるとき、地方労組下の単産のなかには下部からの積み上げを行わず、一部執行部の独走的なものがあつたという。このためせっかくの提携も逆に一般組合員の反発を買うことになって票が流れた、とみられている。終始肉薄したものの、“八戸方式”は再び実現しなかったのである⁽⁴⁾。

結論をいえば、佐々木市長は自民党公認として、津島文治・県連会長、竹内俊吉・県知事らの積極的な応援を得て、終始他の候補をリードする運動を続けた一方で、山内は自民党の公認争いに敗れて以来、社会党を中心とした革新陣営と手を結んだ。しかし、それが「極左との寄合所帯」、だと反発を招いた⁽⁵⁾。

再選を果たした、佐々木市長は当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

「市民のみなさんに感謝の気持ちでいっぱいです。市民はわたしの一期目の市政をよく理解してくださったものと思います。わたしは、これまで市内の有識者をお願いして、科学的な総合開発計画を作成、実現の途上にありますが、今後も同計画を土台に、がっちり市政に取り組む覚悟です。わたしが四本の柱としている政策のうち行財政では42年度赤字財政が解消するので、市民税の減税と、福祉、民生の向上につとめます。産業、経済では田園都市として農業の振興をはかり、教育行政では明年度市内小、中学校に完全給食を実施します。都市開発では用水堰の統廃合と防災都市の建設をめざします」⁽⁶⁾。

なお、市長選終了後、佐々木と山内は、それぞれ戸別訪問の容疑で警察の取り調べを受けた。佐々木市長は当選後、山内派の一掃に乗り出し、市長選のしこりが尾を引いた⁽⁷⁾。

『東奥日報』は、今回の市長選の結果について、次のように苦言を呈しており、正鵠を得た論評である。

「(佐々木市長の)連続当選といっても市民の半数近くは佐々木氏以外を支持したわけで議会分野も与党多数とはいえ、姿勢の上で相当な謙虚さと野党側の意見にじゅうぶん耳を傾けなければ、やはり市民の反感を呼ぶことになる」⁽⁸⁾。()は内引用者。

〈注〉

- (1) 「五所川原市長—佐々木氏が再選」『東奥日報』1966年10月21日。
- (2) 同上。
- (3) 『陸奥新報』1966年10月21日。
- (4) 同上。
- (5) 『東奥日報』1966年10月21日。
- (6) 「開発計画を推進—佐々木新市長が語る」『陸奥新

報』1966年10月21日。

- (7)「選挙－五所川原市長選挙」『東奥年鑑 昭和42年版』〔東奥日報社、1966年〕、143～144頁。
- (8)「きめ細かい市政－佐々木市長の課題」『東奥日報』1966年10月21日。

⑤1969年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は3月30日に行われ、3人が出馬。その結果は、自民党の現職の佐々木栄造（48歳）が1万3,250票を獲得、元県議の佐々木啓二（45歳）・1万1,483票に1,767票の差をつけて三選された。共産党の盛清（49歳）は、504票に留まった。選挙戦は、前回の選挙で選挙違反に問われていた佐々木市長が再出馬し、告示から10日という厳しい選挙戦を6年間の実績と組織力で制して当選した。投票率は高く、82.98%を記録した⁽¹⁾。

今回の市長選は異例な状況の中で実施された。というのは、選挙は佐々木栄造市長が公選法違反に問われ、2月28日の一審判決が有罪となるや、当然と見られていた控訴権を放棄したことで実施されたからだ⁽²⁾。

選挙戦は、両佐々木に盛を加えた三すくみとなった。だが、事実上、両佐々木の争いと見られ、「(佐々木) 啓二派」は県議の秋田正を中心に元市長の山内久三郎派、野党各派が結束した。一方、「(佐々木) 栄造派」は、増田亘一病院医院長を責任者に元県議の原清司派、与党明政会で再選への体制を固め、市を二分する選挙戦が展開された。

佐々木栄造市長が当選した背景としては、1955年の就任以来、市が再建準用団体のワクをはめられながら市立西北中央病院の新築、松島団地の完成、五中統合校舎新築と幅広く事業を手がけた信頼感、さらに新年度から予定される各種の事業への期待感があつた。

これに対して、佐々木啓二候補は時期的に予想外ともいえる選挙だったため、有権者への浸

透を十分に果たせずに終わったこと、また野党連合で運動を一本化できなかったことなどで涙を飲んだ⁽³⁾。

敷衍すれば、市長選は3月30日に行われ、前回の市長選に際し、公選法違反（戸別訪問）で市長を失格した佐々木栄造が、佐々木啓二に1,700余票の差で退け、市長の座を確保した。

今回の市長選は、両佐々木候補が市政界を二分した派閥勢力を背景に、従来にない激戦となった。佐々木栄造市長は、後援会組織と市議会与党の「明政会（14議員）」を軸に手堅く地盤を死守した。ただ、前回の市長選で次点の元市長山内久三郎とは1,300票の差で勝利した時と比べると、今回は公選法違反に問われて失格したことが悪材料となり、最後まで予断をゆるさなかった。

佐々木栄造は市長在任6年間の実績と、“明るくたくましい大五所川原建設”の政治目標を掲げ、市民生活を豊かにするというきめ細やかな政策を正面から掲げたのが有権者に支持された。これに対して、市政界の野党勢力を結集して挑んだ佐々木啓二は、事業家としての手腕を高く評価されていたものの、県議歴2年半と政治経験がまだ浅く、有権者に対するアピールが今一つ足りなかった⁽⁴⁾。

市長選で三選された佐々木栄造市長は、当選の喜びと今後の課題を次のように語った。

「安定した市政を求めて再選挙を凶ただけに誤解を招くような行為はいっさい慎み、理想選挙を実現するつもりで臨んだ。それだけに結果を予測できない面もあり苦しい戦いだったが、当選はこの気持ちを理解してもらったものと思ひ非常にうれしい。今後の施策は第一次開発が信頼を得たことに意を強くしてこれをさらに推し進めるつもりだが、中心としては新年度から国立総合職業訓練所、飯詰川改修、都市計画、行政センターなど、

これまで準備してきたものを一斉にスタートさせる。公約の減税も代表をまじえ、計画的に実施したい」⁽⁵⁾。

なお、今回の市長選では、同一の名前で二度にわたって不在投票が行われていたことが市選管の調べで判明し、詐欺投票の疑いも出たことから五所川原署が関係者から事情を聞く一幕もあった⁽⁶⁾。市選管は、後に投票した用紙を無効とした⁽⁷⁾。

〈注〉

- (1) 『東奥日報』1969年3月31日。
- (2) 同上、1966年10月20日の市長選後、当選した佐々木市長と勝敗を分けた山内久三郎派から戸別訪問による公選法違反の告発が出され、佐々木市長は略式命令「罰金1万円（選挙、被選挙権は停止せず）を不服として簡易裁判に本訴、1968年3月16日の第1回公判以来、50人の証人調べが行われた。佐々木市長は一貫して「訪問は道路、地域問題を視察、陳情を受ける目的であり、市長として当然の職務」と、選挙とは無関係であると主張してきた。しかし、三好判事は1969年2月28日の判決公判で「証人の証言、当時の情勢からも無関係とは認められない」と、略式通りの刑を言い渡した。刑が確定すると公選法第251条の規定で市長職の失格となり、また議会答弁その他において強く無罪を主張してきたこれまでの経緯から、高裁控訴が必至と見られていた。しかし、佐々木市長は1年余に及んだ裁判が市政に与えたモヤモヤを一掃したいと考え、3月1日に上訴権放棄の申し立て書を提出、このため異例の市長選が3月30日に実施されることになった」『東奥年鑑 1970年版』〔東奥日報社、1969年〕、63頁。
- (3) 同上、63～64頁。
- (4) 『陸奥新報』1969年3月31日。
- (5) 「第一次開発推し進める」『東奥日報』1969年3月31日。
- (6) 同上。
- (7) 同上。

⑥ 1973年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は3月8日に行われ、3人が出馬した。結果は自民党公認で現職の佐々

木栄造（52歳）が1万3,673票を獲得、無所属新人の寺田秋夫（55歳）・1万3,311票に362票の僅差で勝利し、四選を果たした。共産党公認の盛清（53歳）は501票に留まった。選挙戦は、四選をねらう佐々木市長に対して、市政の流れを変えようと革新系が総結集し、共産党を除く全革新で「統一戦線」で挑んだ寺田候補と、加えて、共産党・西北地区委員長の盛清候補の3人で競われた。投票の結果、佐々木市長が現職の強みを生かし、過去三期10年余の実績を背景に勝利を手にした⁽¹⁾。

選挙が接戦だったこともあり、開票作業は制限された各候補の傍聴人、警察官、および報道関係者ら数十人が「監視する」という中で行われ、市選挙管理委員会が中間発表するたびに場外で見守る有権者たちは、異常な興奮につつまれた、という。寺田候補の追い上げを反映して、投票率の方は前回（82.98%）を3.20%ポイント上回る86.18%に達した⁽²⁾。

佐々木派は、市議会与党＝「公正会（笹森会長15議員）」に秋田長平衛議長、三上理議員が加わり、前回対立候補だった元県議で津軽鉄道社長の佐々木啓二も佐々木派寄りとなって強力な布陣で臨んだ。一方、寺田派は野党「清風会（小野会長10議員）」を軸に、社会、公明、民社、西北地方労と政策協定を結び革新色を前面に押し出した。結果は362票差という小差で現職の佐々木市長が四選された⁽³⁾。

敷衍すれば、市長選は、3月8日に行われた。開票の結果、自民党公認で現職の佐々木栄造が、保守系野党派と社公民、地方労推薦の新人の寺田秋夫を362票の僅差で破り、市政史上初の四選を手にした。選挙戦の焦点は、事実上、市政を二分した保守二候補同士の対決に向けられ、両陣営ともに総力を挙げての戦いとなった。佐々木市長が小差で勝利できたのは、現職の強みに加えて、過去三期10年半におよぶ実績が

最後にものをいったからだ。ただ、佐々木市長は現職の立場と組織力を過信して、終始樂觀ムードで気を許したため、寺田候補の急速な追い上げにあい、苦しい勝利となった⁽⁴⁾。

佐々木市長の勝因は、一言でいえば、1962年10月以来、連続三期10年半の間に培った市政の実績が功奏したのだ。佐々木市長は任期中、都市開発事業を意欲的に推進し、また市民参加、対話を通じて市政など積極的姿勢で人気を得た。実際、今回の市長選でも佐々木市長は、①母と子と老後の幸せを優先する福祉の強化、②市民総参加で出稼ぎをなくす新25万都市の建設、③市民生活を守る環境、道路、低物価対策の推進、④花と緑と小鳥のあふれる学園都市の充実—といったスローガンを掲げ、“津軽の青年都市創造”のために挑戦すると強調し、市民全体が生きがいのある福祉社会づくりを鮮明に打ち出したことなどが、市民の幅広い支持層を集めたのだ⁽⁵⁾。

これに対して、寺田候補の方は“市政の流れを変えよう”を旗印に掲げ、「市政刷新連合会」、市議会野党派13市議が主軸となり、それに加えて、革新3党と地方労共闘を組み、選挙戦の前半は追い上げムードだった。だが、寺田候補の知名度の低さ、また北教組が拒絶反応を示したこともあり、予想通りに有権者の間で支持が浸透せず敗退を喫した⁽⁶⁾。

市長選で四選を果たした佐々木市長は、当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

「今回の選挙は“苦しかった”の一言に尽きる。しかし争点を明らかにし政策の中身も具体的に裏づけた。日本列島改造に対応し、地方における新25万都市建設を積極的に推進するという基本姿勢に立ち、出かせぎ解消、自然環境を保護し、人間優先のすばらしい、そして生きがいのある郷土づ

くりなど、課題をとらえて市民にはっきりと訴えた。8年前に達成した松島団地は市街化拠点開発の先取り行政でもあった。内陸工業拠点団地の構想は2年前から準備を進めてきたものであり、今日的な課題になる。選挙の批判票は虚心たんかいに受け止め、十分反省しながら初心にたちかえり今後の市政取り組む。公約の実行には新たな決意を感じている」⁽⁷⁾。

今回の市長選で、佐々木市長が苦戦した原因は、絶対的な金域湯池といわれた旧市街地での支持も、三期10年余の“長期政権”に対する反発など感情的しこりにあった。また、農村部での反発は、揺れ動く農政不信が形を変えて反佐々木票を結集させたのだ⁽⁸⁾。

＜注＞

- (1) 「五所川原市－市長選挙『東奥年鑑 昭和49年版』〔東奥日報社、1973年〕、78頁。
- (2) 『陸奥新報』1973年3月9日。
- (3) 「五所川原市－市長選挙」前掲書『東奥年鑑 昭和49年版』、101頁。
- (4) 『東奥日報』1973年3月9日。
- (5) 『陸奥新報』1973年3月9日。
- (6) 同上。
- (7) 「初心に立ち返り市政を推進」同上、1973年3月9日。
- (8) 「五所川原市－市長選挙」前掲書『東奥年鑑 昭和49年版』、101頁。

⑦ 1977年の市長選挙

市長選挙は3月6日に行われ、2人が出馬した。佐々木栄造・市長の任期満了に伴うもので、佐々木市長は前年の1976年5月、病気を理由に次期市長選について不出馬を声明していた⁽¹⁾。そこで、佐々木市政14年の流れを変えようとする保守系で無所属・新人の寺田秋夫（59歳）と、同じく保守系の無所属・新人で佐々木市政を継続しようとする前田功（64歳）が立候補し、激しく争った。投票の結果は、寺田が1万7,114票を獲得、前田（1万2,121票）に4,993票とい

う大差をつけて初当選した⁽²⁾。

寺田の勝因は、4年間にわたって蓄積した組織づくりに加えて、社会、公明、共産、および地方労組が強力な支援体制を固めたことにある。寺田は二度目の挑戦で初の革新との協力が成功を収め、五所川原地方では“革新は育たない”というジンクスをついに破った。選挙当日は、地吹雪が舞う気候条件であったが、投票率は88.01%に達し、史上最高を記録した。なお、選挙運動の高揚感を反映したのか、開票場の外を約70名の五所川原署員が警備する物々しきで、警察官に守られた中での異常な開票風景となった⁽³⁾。

敷衍すれば、任期満了に伴う市長選挙は3月6日に行われ、前回の雪辱戦に挑んだ保守系で無所属の新人・寺田秋夫が、同じく無所属系新人の前田功をかわして初当選し、民選四代目の市長に就任することになった。開票に際して、開票作業員の身体検査を行った他に、会場10人、そして外側30人の警察官が待機するなど、いわゆる“津軽選挙”による騒動に備えて厳重な警戒体制がとられた⁽⁴⁾。

寺田が勝利した要因は、前市長・佐々木市政への一種の飽きがあり、“佐々木亜流”の域をでない前田候補への批判票を手堅くまとめた一方、4年間の地道な活動で農村部はもとより旧市内にくまなく寺田への支持が浸透し、大多数の市民から信頼を得たことが大きい。寺田陣営は組織的に反佐々木派の大同団結を図った上に、革新・中道政党、労組が一体となった強力な布陣で対応するなど、これまでに見られなかった勢力に支えられて勝利した⁽⁵⁾。

これに対して、佐々木派の継承者として立候補した前田候補は、前回の寺田と同じく知名度が低く、その上、出馬表明の遅れが不利に作用した。その意味で、佐々木前市長の退陣表明の早さが寺田候補を有利にしたし、また、後継者

を必ずしも確定し得ない事情のもとで去就を明らかにできなかった点も、前田候補にとってマイナスになった⁽⁶⁾。

寺田新市長は、当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

「長い間のご協力に感謝する。私は公約した通り市民の暮らしの向上に全力を注ぐつもりです。今回の勝利におごることなく謙虚な気持ちで、市民との話し合いを基調に明るい市政を推進したい。特に今度の選挙は、政党や党派を超えた市民の支持を得たためだと思っている。もちろん政治を疲弊させている派閥解消にも努力し、明るい町づくりのため、政治の流れを変えるために、全身全霊を傾けて努力します」⁽⁷⁾。

『東奥日報』は、今回の市長選で不在者投票が多かった点について、次のように報じている。

「不在者投票の総数も前回より約1,130票増えて3,558票。このうち旅行、出張など当日投票が1,574票、出稼ぎ先からの送付が1,565票、それに指定病院不在者投票410票など、不在者投票総数が投票総数の実に12%程度を占め、不在者投票が選挙の死命を分けたといえるほどのこれまた異常ぶりだった」⁽⁸⁾。

市長選挙は、“保革連合”で寺田秋夫の勝利で終わった。しかし、「保守大国」に新風が吹くかどうかは定かでない。ただ、市長選への市民の関心はことの他高く、既述のように、投票率が88.01%と過去最高に達したのが特筆される⁽⁹⁾。

＜注＞

(1) 「五所川原市長選挙」『東奥年鑑 1977年版』〔東奥日報社、1976年〕、25頁。

(2) 『東奥日報』1977年3月7日。

- (3) 『陸奥新報』1977年3月7日。
- (4) 同上。
- (5) 『東奥日報』1977年3月7日。
- (6) 「社説：寺田新市長の課題」同上。
- (7) 「明るい市政推進したい」『陸奥新報』1977年3月7日。
- (8) 「寺田氏が圧勝―五所川原市長選挙」『東奥日報』1977年3月7日。
- (9) 「冬夏言」『陸奥新報』1977年3月7日。

⑧1981年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は3月15日に行われ、3人が出馬。結果は、現職の寺田秋夫（63歳）が1万5,600票を獲得、森田稔夫（44歳）・1万4,166票に1,531票の差をつけて再選された。共産党の堀幸光（32歳）は、546票に留まった。寺田、森田両候補による大接戦を反映して、投票率も86.00%を記録、市長選に対する有権者の関心の高さが感じられた。

選挙戦は、自民党が公認候補を決めずに、自由に競うことになり、保守同士による対決が最大の焦点となった。現職の寺田市長が再選を果たすか、それとも野党派が推す大物新人の森田が初陣を飾るか注目された。結果は、現職の寺田市長がかろうじて逃げ切った。

寺田市長の勝因は、「意思の疎通・市民参加・福祉向上」を基本とし、市民参加と対話を通じて市政二期目を貫く、という基本姿勢にあった。寺田市長は、絶対多数の与党・市議16人を主軸とする堅陣に支えられ、守勢を跳ね返して再選されたのだ⁽¹⁾。

敷衍すれば、市長選挙は、3月15日に行われ、無所属で現職の寺田秋夫が、新人の森田稔夫に約1,400票の差をつけて再選された。森田候補は、これまで3回挑戦した衆議院選からくら替えを図り、政治生命をかけて保守・野党陣営を結集して現職を最後まで追いつけた。しかし結局、今回も僅差で敗退を余儀なくされた。共産党公認の堀幸光候補は善戦をしたものの敗退し

た⁽²⁾。

今回の市長選は、再選を期す現職の寺田市長と、市政の流れを変えようとする保守・野党勢力を結集して挑んだ森田候補、さらに反自民を掲げ、革新の筋を通して出馬した共産党・西北地区委員長の堀候補との3人で争われた。だが、選挙戦は事実上、市政界を二つに割った寺田と森田の保守系候補同士の対決となった。

寺田市長は選挙前に自民党入りしており、それまで締結していた革新政党との政策協定を破棄するという不利な条件にもかかわらず、その目減りを最小限に抑えた。それに対して、森田候補は「衆院選出馬3回」のキャリアが逆に市民の“市政に対する不安”を生む結果となり、大接戦という大方の予想を裏切る票差で、寺田の前に敗退を余儀なくされた。

寺田市長は、もともと強いといわれた農村部をがっちり押さえた上に、一期4年の実績を背景に、浮動票の多い市街地でもまんべんなく票を集め、「国、県との太いパイプ」「政治の安定」を前面に出し、支持を拡大した。一方、森田候補は、農業共済金の低い評価・支給を寺田市政の失政だと決めつけて、農村部に食い込んだものの、寺田陣営の厚い壁を崩せなかった。また、終盤に入り、頼みの市街地でも寺田陣営に浸食されたのも響いた⁽³⁾。

再選を果たした寺田市長は、当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

「今回は大変苦しい選挙戦だったが、支持者の皆さんが一生懸命がんばってくれたおかげです。勝因については竹内（黎一）、木村（守男）両代議士、秋田正（県議）後援会長をはじめ、与党市議団も結束、それに青年・婦人部ともよくがんばってくれたことです。非常に接戦で、私の場合、攻撃される身だったので苦しかった。半数近い批判票は謙虚に受け止め、一期で築いた市政実績を踏まえ、

人間性豊かな地域社会の形成を目指すなどの公約、政策を基調として市民福祉の向上のため全力を尽くしたい⁽⁴⁾。

『東奥日報』は「解説」の中で、今回の市長選を次のように批判した。

「それにしても、今回ほど派閥抗争の醜さを露呈した選挙はないだろう。市議会と野党の対立は、一昨年10月に行われた議長選挙の疑惑を再燃させ捜査当局を動かした。争点なき選挙戦は相手候補、陣営の非難だけが渦巻き、明らかに特定候補のイメージダウンをねらったチラシ、戸別訪問、金も出回った。・・・利害と利権による対決の図式が露骨に市民の前に現れた選挙。それだけに後遺症が尾を引く後味の悪さが残る」⁽⁵⁾。

今回の市長選では、自民党が寺田、森田の両者を公認せず、オープン方式で戦うことになったが、その背景として、以下のような事情があった。

まず、寺田秋夫市長は党籍こそ有しないものの、実質的には自民党員であった。一方、森田稔夫は過去3回衆院選出馬のうち2回を自民党公認で戦っていた。だから、両者の激突は、自民党の公認争いからスタートした。

両者はともに有力県議とそれにつながる国会議員とのパイプを持っており、自民党県連がどのように判断するのが、注目された。同県連は、①森田は前回衆議院選で非公認で出馬したという党規上の問題がある。これに対して、②寺田は前回市長選で革新と手を組んだほか、入党も今回の公認申請と同時にあり党歴に問題がある一との理由から公認を見送ったのだ⁽⁶⁾。

<注>

(1) 『陸奥新報』1981年3月16日。

(2) 同上。

(3) 『東奥日報』1981年3月16日。

(4) 「接戦で苦しかった一公約実現に全力を尽くす」『陸奥新報』1981年3月16日。

(5) 同上、ちなみにその後、五所川原市議会は、9月9日に午後本会議を開催、議員から提出されていた議会解散の緊急動議を記名投票で採決した結果、賛成21、反対2で可決。小野四郎・議長の告訴問題に端を発し、議長再選、住民による市議会解散リコール運動で大きく揺れていた同市議会は、任期の半分を残して自主解散した。この結果、解散の日から40日以内に直出し市議会選挙が行われることになった。青森県内で議会が「地方公共団体の議会解散に関する特例法」に基づき自主解散したのは、1970年2月の青森市議会以来二度目のことで、解散による直出し選挙は10月4日に行われ、新議員24人が誕生、前職2人は落選、革新を含む4人の元議員は返り咲いたほか、新人2人が当選した。なお、リコール運動の先頭にたった青年候補は最下位で落選した。投票率は、88.57%で史上三番目の低率にとどまった(『東奥日報』1981年9月10日、『陸奥新報』1981年10月5日、『青森県議会史 自昭和54年～至昭和57年』〔青森県議会、1996年〕、671頁)。

(6) 「五所川原市長選」『東奥年鑑 昭和56年版』〔東奥日報社、1980年〕、183頁。

⑨1983年の市長選挙

市長選が2月6日に行われ、3人が立候補した。それは、寺田秋夫市長の汚職辞任に伴うもので⁽¹⁾、結果は自民党新人の森田稔夫(46歳)が1万5,175票を獲得、無所属新人の三上光男(58歳)・1万4,186票に989票の僅差で新しい市長に当選。共産党新人の堀幸光(34歳)は、770票にとどまった。投票率は、出直しへの自粛ムードもあって今一つ盛り上がりず、83.24%で前回(86.00%)を下回った⁽²⁾。

選挙戦は、市政界を二つに割った森田、三上両候補の対決となり、森田候補は地元選出の県議・秋田正と櫛引留吉の支持を得て旧市内を確保、また農村部でも健闘し、自民党公認候補として、「国、県との太いパイプ」「安定した政治」を前面に掲げて支持を広げ、初当選を果たした。いずれの陣営も「市政刷新」を唱えたも

の、実態は派閥選挙に終始したという⁽³⁾。

上で述べたように、市長選挙は知事選挙と同じ日の2月6日に行われた。今回の市長選は、寺田秋夫市長が公共事業を巡る汚職で逮捕・辞任したための出直し選挙である。野党は寺田市長の下で森田稔夫を擁立した一方、与党は保守一本化が失敗し土壇場で、保守系無所属の三上光男市議を擁立した。また、革新側では、社会党が候補者を見送り、共産党は堀幸光を公認した。

投票の結果は、森田候補が予想を上回る僅差で三上候補を引き離して初当選した。選挙戦では、森田候補は終始一貫して「過去を語らず、明日を語る政治」を訴え、「5万市民が大同団結し名誉を挽回しよう」と呼びかけた。その上で、商業近代化に農業振興、教育、福祉向上を公約として掲げ、“森田カラー”を浸透させていった。

勝敗の分かれ目は、有権者の三分之一を占める市街地だと位置づけられ、ことに「旧市内から市長」という市民意識が反映された。さらに、森田候補が過去4回も選挙に失敗したことへの同情票を集めて支持を得た。それに対して、涙をのんだ三上候補は、出足の遅れが響いたし、また堀候補は保守の壁に阻まれ思ったほど票が伸びなかった⁽⁴⁾。

初当選した森田新市長は、当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

「5回目でやっと念願がかなった。短期決戦で楽な戦いではなかったが、秋田、櫛引両先輩たちをはじめ、市議、広く有権者の応援で1日を3日分運動し続けた。派閥のない公平な政治を貫き、公約を実行する。私的なことで恐縮だが、いつも心配してくれた母（キヨさん）に心から感謝したい」⁽⁵⁾。

敷衍すれば、今回の出直し市長選は、寺田秋

夫市長が立体交差橋の工事に絡む汚職で辞任したのを受けて実施され、しかも助役、収入役も不在という異常な市政下で、汚名返上・再生に向けての“浄化選挙”だ、と注目された。そのような状況の中で、森田候補は政治家を志してから苦節14年の念願を果たして市長に初当選したのだ。

森田の勝因は、前回（1981年3月）の雪辱を果たそうと、田澤吉郎・衆議院議員派の保守系野党の市議を軸に櫛引留吉県議と、竹内黎一・衆議院議員派の秋田正県議が手を結び総力を挙げて戦ったことが奏功したからである。ただ、森田市政の前途は厳しい、といわれる。というのも、森田支持の態度を明確にした市会議員は「政和会（7人）」をはじめとする8人にすぎず、議員定数は24人で過半数を大きく割っており、議会対策が大きな課題となるからだ⁽⁶⁾。

『東奥日報』はコラム「天地人」の中で、今回の市長選を次のように報じた。

「雌伏4年の損害を回復するためには手段を選ばず勝つこと—その繰り返しが今度の“出直し選挙”につながっていることを、だれよりも身に染みているのは、派閥の主たちだろう・・・残念ながら選挙戦の実相は、市民の“出直し”願望に十分こたえたものとは言えそうもなかった。あとは新市長の良識と勇断に期待するのみ」⁽⁷⁾。

現職市長の逮捕・辞任という事態を経て行われた市長選では、新人の森田稔夫が市長の座を手にした。今後は「派閥政治」に陥ることなく、公明正大に市政を担当して欲しい。

＜注＞

- (1)「五所川原市長選」『東奥年鑑 1984年版』〔東奥日報社、1983年〕、185頁。
- (2)『東奥日報』1983年2月7日。
- (3)前掲書「五所川原市長選」『東奥年鑑 1984年版〕、

185頁。

- (4)『陸奥新報』1983年2月7日。
 (5)「森田氏の話」同上。
 (6)「苦節14年目の雪辱」同上。
 (7)「天地人」『東奥日報』1983年2月7日。

⑩1987年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は県知事選と同時の2月1日に行われた、2人が出馬した。選挙戦は、再選を目指す現職の森田稔夫（50歳）と佐々木栄造（67歳）・元市長という保守勢力同士の対決となった。投票の結果、森田市長が1万5,537票を獲得し、佐々木元市長（1万5,538票）に179票の僅差で勝利した。激戦を反映して、投票率は84.99%と高く、知事選（48.30%）のそれを大きく上回ったが特筆される。

当初、森田市長は選挙戦で出遅れたものの、市議会与党勢力の過半数を制し、先行する佐々木候補を追い上げ、現職の強みを発揮して勝利を手にした。一方、佐々木元市長の方は出足が早かったものの、1977年に政界から退いてから10年間の政治空白と、世代交代の流れの中で劣勢を埋めることができなかった⁽¹⁾。

敷衍すれば、市長選は、2月1日に行われた。開票の結果、再選を目指した自民党推薦で無所属の森田稔夫・市長が過去に四期16年の実績を誇り復活を狙った佐々木栄造・元市長に僅差で退けた。

今回の市長選では、森田、佐々木両候補は昨年（1986年）9月に立候補の決意声明を表明して以来、150日間におよぶ長い運動を展開してきた。この間、若さと情熱のある森田市長の市政継続か、もしくは16年におよぶ行政手腕と実績のある佐々木元市長の復活かが鋭く問われ、市政界、財界を巻き込んで市を二分する猛烈な争いとなった⁽²⁾。

確かに、森田市長はスタートで出遅れたとはいえ、市議会与党勢力の過半数をおさえており、

先行する佐々木候補を追い上げ、田澤吉郎、木村守男・衆議院議員、および山崎竜男・参議院議員を動員し、「県と国との太いパイプ」を強調しながら、予算獲得＝中央直結の政治を訴え、市民の支持を広めていった。これに対して、竹内黎一・衆議院議員派をバックとする佐々木候補は出足こそ早かったものの、政界引退後の長い政治的空白と、世代交代の風潮がマイナスとなった。結局、市民は古い佐々木元市長ではなく、若い森田市長の継続を望み、市の将来を託したのだ⁽³⁾。

再選された森田市長は、当選の喜びと課題について、「政治姿勢に批判はあったが、これからも五所川原繁栄のために粉骨砕身して努力する。私の体は市民のためのもの。みなさんの期待にこたえるようにとにかく、これからも頑張るので支持して下さい」、と語った⁽⁴⁾。

今回の市長選では、津軽三代派閥である田澤吉郎、竹内黎一、および木村守男の三代議士派の支持者が入り乱れて集票合戦に火花を散らした。森田候補と佐々木候補の夫人はともに、同市名門旧家である「平浪」の出身であり、いわば、一族一門による争いであった。

両候補の政策や市政進路に関して、際立った相違はなく、一方は「若さと情熱」、他方は「四期16年の実績をもつ老練さ」を選ぶかに市民の選択肢が絞られた。最終的に、「過去を語らず、新生五所川原建設のため、5万市民と一緒に明日を語り合う」信条を訴えた、昭和二けた世代の森田候補（49歳）に軍配が上がった⁽⁵⁾。

これに対して、敗れた佐々木候補（67歳）は選挙戦が終盤に向かうにつれて、「何で今さら市長選に・・・」という市民の声が多く聞かれ、結局、これが十年ぶりの返り咲きを阻んだ大きな要因となった⁽⁶⁾。

＜注＞

- (1) 『陸奥新報』1987年2月2日、『東奥年鑑 1988年版』〔東奥日報社、1987年〕、173頁。
- (2) 『東奥日報』1987年2月2日。
- (3) 『陸奥新報』1987年2月2日、前掲書『東奥年鑑 1988年版』、173頁。
- (4) 「苦闘の再選に涙々－五所川原市長選」『東奥日報』1987年2月2日。
- (5) 「解説－強力な布陣で浸透」『陸奥新報』1987年2月2日。
- (6) 同上。

⑪ 1989年の市長選挙

五所川原市において、1988年から89年にかけて公共工事の不正が発覚し、吉岡良三郎・助役の逮捕・辞任、また森田稔夫・市長の解職に象徴されるように、かつてない政治的混乱に見舞われた。市長「リコール（解職）」運動が功奏し、4月29日、リコール住民投票が行われた⁽¹⁾。その結果は、解職賛成が1万4,409票、反対が7,150票と7,249票の大差で、市民は森田市政の継続を明確に否定した。投票率の方も“政争”につかれた市民感情を反映したのか、61.18%にとどまった⁽²⁾。

森田市長の解職に伴う市長選挙が、6月18日に行われた。選挙戦では、「汚職体質脱却」、「市政刷新」が最大の焦点となり、投票の結果、保守系無所属で元市長の佐々木栄造（68歳）が1万1,290票を獲得、無所属新人の櫛引留吉（63歳）・7,524票に3,766票の大差で12年ぶりに市長の座に返り咲いた。投票率は82.48%を記録したが、前回は2.51ポイント下回り、過去最低であった。今回の市長選には都合5人が立候補するなど、混戦模様であった。しかし、市民は四期14年の市長在職の実績を有する佐々木元市長に市政再生の道をゆだねた⁽³⁾。

敷衍すれば、市長選挙は、6月18日に行われた。それは、青森県内では初めての市長リコール（解職）に伴うもので、投票の結果は、元市長の佐々木栄造が櫛引留吉・前県議に大きな票

差をつけ12年ぶりに市長の職に返り咲いた。今回の市長選は、市発注の公共事業の汚職事件に端を発し、その原因となっている派閥解消が焦点となったはずであった。しかし、選挙運動を見る限り、政治の現状に変化を求める有権者の意識は感じられず、勝利した佐々木陣営をはじめ保守系3候補は、いずれも派閥むき出しの選挙戦を展開するなど、「リコール運動」の意味は一体何であったのかと、首をかしげざるを得なかった⁽⁴⁾。

今回の市長選は、「市政刷新」、「派閥解消」を最大の焦点として、佐々木栄造、櫛引留吉、太田明、浅川勇、および工藤善司の保革5候補によって争われ、市長四期の実績をほこる佐々木元市長が大接戦を制した。候補者乱立のため、選挙そのものが新たな派閥争いの様相を示した。だが、その混迷ぶりが、逆に佐々木候補の実績と行政手腕に市民の目を向けさせた。佐々木候補は、衆議院議員・竹内黎一系の市議をはじめとしてリコール運動主流派で陣営を固め、農村部および市街地とも満遍なく票を伸ばして逃げ切った。また幅広い支持層の中でも、中年男性の票を手堅くまとめたのが勝因に繋がった。さらに出馬を見送った森田前市長が、佐々木支持を表明したことも勝利を確実なものにした⁽⁵⁾。

勝利した佐々木新市長は、記者団の質問に対して、次のように語った。

－今後の派閥解消は－

「超党派、市民党として全力を尽くす。市民会議をおこし、市政の全面的は見直しを進め、あるべき姿に市政に戻すことが派閥解消につながるものと思う」。

－市長選史上最低の投票率となったが、市民の無言の抵抗とも－

「リコールという、市民運動の大きなウネリにつ

ながる今回の選挙であり、住民投票、けっして無関心ではない。むしろ経済情勢の低下の中で市民生活が圧迫され、混迷の市政が拍車をかけた結果ともとれる。市民の良識に、今後こたえていきたい」⁽⁶⁾。

上で述べたように、五所川原が市政を敷いてから7代目の新市長に、佐々木栄造が返り咲いた。公共事業の不正と派閥抗争が背景のリコールに伴う市長選で、有権者は「市制刷新」に繋がる選択をした、といえる。今後民意を市政にどのように反映していくのか、佐々木新市長に寄せる市民の期待は大きい。留意すべきは、市が抱える課題は多岐にわたっており、例えば、市産業の主たる農業はコメの減反と価格抑制、転作不安、国際化に大きく揺れている。また、働く場が少なく、若者の流失に歯止めがかからない。さらに高齢化社会の到来は待ったなしである。五所川原市は、西北五の中心都市でありながら、魅力のない都市に変貌した、といわれ、新市長に対する市民の要望は切実なものばかりだ⁽⁷⁾。果たして、復活した佐々木市長がその難題を処理できるのかどうかは、未知数である。

＜注＞

- (1) 首長のリコール＝解職請求とは、住民が知事、市町村長の解職を直接請求できる制度である、地方自治法では有権者の三分の一以上の署名を集めれば、解職の是非を問う住民投票を行えると規定、投票の結果、過半数の同意があった時に首長はその職を失う（『現代政治学事典』〔ブレン出版、1991年〕、1040頁）。
- (2) 『東奥年鑑 1990年版』〔東奥日報社、1989年〕、140頁。
- (3) 『東奥日報』1989年6月19日、前掲書『東奥年鑑 1990年版』、192頁。
- (4) 『陸奥新報』1989年6月19日。
- (5) 『東奥日報』1989年6月19日。
- (6) 『陸奥新報』1989年6月19日。
- (7) 「新市長に期待する」同上。

＜補論＞五所川原市長・解職

五所川原市で、1989年4月29日、市民によるリコール運動が行われ、その結果、市長は解職されるという前代未聞の事態が生じた。以下、揺れ動く市政を概観する。

事件の発端は、1988年2月にさかのぼる。市発注の公共工事で、談合との情報を得ていた県警捜査二課と五所川原署は内偵に着手、土建業者などから事情聴取を行った。しかし、入院戦術に阻まれて、捜査中断を余儀なくされた。だが、8月に入るや、市民グループが「森田市長は特定市議や業者と癒着、市民不在の政治を行っている」と市長リコール運動を開始。ただ残念ながら、リコール運動は、署名が有権者の三分の一を割り込み不発に終わった。

一方、捜査再開の機会を探していた捜査当局は、リコール運動の合間をぬって9月3日、市建設業組合長の成田實と業者1人を競売入札妨害の容疑で逮捕、公共事業の不正が発覚した。市役所が二度にわたって強制捜査を受け、捜査が進展する中で、利権をめぐる恒常的に構造的な不正があったことが判明。森田稔夫・市長は、「不正はあり得ない」と潔白を主張したものの、9月20日の未明、市長の“懐刀”といわれた吉岡良三・助役が競売入札妨害の容疑で逮捕され、市の上層部が直接、不正に手を染めていた実態が明らかになった。

その後、“影の実力者”といわれた市建設業組合・会計係の高杉敏春も競売入札妨害の容疑で逮捕され、公共工事不正捜査が一気に進展、事件は汚職問題に発展した。吉岡助役は成田・市建設業組合長を通じて、入札予定価格を通報し、その見返りに賄賂を受けとっていたのだ。しかも、その金は市長選資金として森田夫後援会に流れていた、といわれる。その後、吉岡助役は10月1日付けで辞表を提出、同4日に受理された。

こうした事態に対して、12月12日、再び市長リコール運動が開始。翌1989年2月28日、有権者の三分の一を超える1万4,236票の署名が選挙管理委員会でも有効だと確定され、解職の可否を問う住民投票の実施が決まった。リコール住民投票は、4月29日に行われ、半数の同意を得たので市長の解職が決まり、即日、森田市長は解職されることになった⁽¹⁾。

市長の職を解職された森田稔夫は、次のように語った。

「私の不徳のいたすところである。市長になって以来、粉骨砕身頑張ってきたが、このような結果になっておわびのしようもない。今後のことについては同士のみなさんと相談のうえで決めたいが、自分としては平和なふるさとづくりのため体をささげていくつもりである」⁽²⁾。

県内の首長で、リコール投票の結果、解職が決まったのはこの20年間で、五所川原市長がはじめてことだ。森田市長に対して投票者の三分の二近く（65.55%）が不信任をつきつけたわけである。森田市政に多くの市民が「ノー」を表明したのは、幾度となく繰り返されてきた市の“構造的な汚職体質”に対する怒りに他ならない⁽³⁾。

＜注＞

- (1) 『東奥年鑑 1990年版』〔東奥日報社、1989年〕、140頁。
- (2) 『陸奥新報』1989年4月30日。『東奥日報』1989年4月30日、今回のリコール成立に関して、推進派は“市民の良識が勝った”とする一方、これに反対する市長派には“隠し切れない衝撃が走った”という。事件の背後には、「金のかかる選挙」があり、1987年2月の市長選では、使用された金額が2億円とも、3億円ともいわれていた（「検証癒着の構造—五所川原市公共工事で不正」『東奥日報』1989年3月1日）。
- (3) 『陸奥新報』1989年4月30日。森田市長は昨年9

月3日に発覚した公共工事不正事件後の定例議会でも、「市民の信頼回復に努める」と辞任の意思のないことを表明、その後も終始一貫して、野党の退陣要求をはねのけてきた、“逆境に強い男”がキャッチフレーズの森田市長はこれまで4度にわたる選挙に敗戦、議会運営の難航と何度も窮地に追い込まれながらも、持ち前の負けん気で乗り切ってきた、だから、市長リコール運動についても、「反市長派との派閥争い」と位置づけて一歩も引かなかった（「追われた市長の座」〔上〕—五所川原『東奥日報』1989年4月30日）。

⑫1993年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は、5月23日に行われ、保守系無所属の佐々木栄造（72歳）・市長が1万2,586票を獲得、保守系無所属の木村登吉（64歳）・1万1,499票に1,087票の僅差、また今博（42歳）・4,013票に大差で六選。保守同士による三つどもいの戦いであったが、投票率は75.37%に留まった⁽¹⁾。

佐々木市長は、田澤吉郎、木村守男・両衆議院議員、三上隆雄・参議院議員、櫛引留吉・県会議員、市議会主流派の玄会系市議12人と市内建設業界グループなどの支援を受け、他の候補よりも一足早く立候補を表明するなど、選挙戦の先手を制した。一方、木村候補は竹内黎一・前衆議院議員、成田守・県会議員、および非主流派・親和会系7市議に加えて、社会党から葛西ノリエ・市議、浅川勇・前県議の応援を受けて保革相乗り態勢で選挙に臨んだ。しかし、佐々木陣営は、他候補への票の流失を食い止めて勝利を手にした。今候補は強力な地盤がないため、両候補の戦い中に埋没した⁽²⁾。

敷衍すれば、市長選は、5月23日に行われ、現職の佐々木栄造市長、会社社長で新人の木村登吉、および元国会議員秘書で新人今博の3人が立候補したが、いずれも保守系であった。投票の結果、佐々木市長が1万2,586票を獲得、次点の木村候補に1,037票の差をつけて再選された。

周知のように、佐々木市長は汚職事件に端を発した1989年の出直し選挙で、市政の混乱收拾の期待を担って返り咲いた。だから、この4年間を含めた実績と新たな市活性化策を前面に打ち出しての出馬となった。これに対して、反佐々木勢力と社会党の支持を得た木村候補は、その後も続く市議会の紛糾などの責任を問い、派閥解消や市政刷新を掲げて挑戦。また、今候補は衆議院議員秘書から転身し、「五所川原再生」を掲げスポーツ平和党の推薦を受けて出馬、三つどもいの選挙戦となった。ただ、実際には、佐々木対木村の戦いであった、保守同士の戦いのため、具体的な政策上の相違は少なく、続投による「市政安定」もしくは世代交代による「市政変革」かに焦点が絞られた。その結果は、市政の安定を訴えた佐々木市長が僅差で逃げ切った⁽³⁾。

市長選で六選を果たした佐々木市長は、当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

「今回は婦人らの反応の高まりを強く感じた。低投票率、批判票についてはいろいろあると思うが、今後十分に検討し、これからの市政に反映させていきたい。市民の期待にこたえる責務で心がいっぱいです。これから21世紀に向かい、津軽の発展と共に、生き残れる五所川原市政に務めたい。大胆な挑戦、最新の姿勢で、真に豊かな町づくりを展開していきたい」⁽⁴⁾。

今回の市長選で、市民は前回、派閥解消を公約し当選した佐々木市長の「その後」を眺めながら続投を選択した。しかしながら、佐々木市長が十分に市民の同意を得たかについては、疑問がなしともしない。何故なら、対立候補は商業や農業の活性化について市当局の努力不足を非難し、また数多く行う祭りなどのイベントに

ついても、“行政主導型”では対応しきれないと声が聞かれるからだ。これらの点は、前回に比べて、次点との票差が3,700票から1,000票差に縮小した点からも明らかである⁽⁵⁾。

＜注＞

- (1) 『東奥年鑑 1994年版』〔東奥日報社、1993年〕、177頁。
- (2) 『東奥日報』1993年5月24日。
- (3) 前掲書『東奥年鑑 1994年版』、177～178頁。
- (4) 「大胆細心の町づくりを－佐々木氏が会見」『陸奥新報』1993年5月24日。
- (5) 「解説－商業、農業振興が課題－五所川原」『東奥日報』1993年5月24日。

⑬1997年の市長選挙

任期満了に伴う市長選には3人が出馬し、7月1日に投票が行われた。結果は、自民党が推薦し社民党が支持する、前県議の成田守（62歳）が1万6,455票を獲得し、新進党が推薦する佐々木栄造（76歳）・1万2,256票に4,199票の大差をつけて初当選した。無所属新人の今博（46歳）は、2,681票に留まった⁽¹⁾。今回の市長選は、市政の刷新か継続かが最大の焦点となった。だが、市民は刷新の方を選択し、成田候補が圧勝した。激戦を反映して、市民の関心も高く、投票率は82.20%と前回は6.83ポイント上回った⁽²⁾。

市長選は、告示前から佐々木市政について与野党が激しく対立する中で展開された。前県議の成田候補は、市議23人のうち野党系11人で議員団を組織し、佐々木市長の「高齢（76歳）・多選（六期）」を鋭く批判した。佐々木市長を支持する市議10人は議員団を組み、通算六期の経験と実績を訴えた。だが、市民の多くは世代交代と行政刷新を唱えた成田候補を選んだのだ。

両陣営には、連日、国会議員や県議が応援に駆けつけ、自民党対新進党という政党色の濃い選挙戦となった。前回に続いて出馬した今候補

は、派閥政治や土建業者の利権争いに支配された市政刷新を掲げた。だが、二つの陣営の集票合戦に飲み込まれてしまった⁽³⁾。

敷衍すれば、市長選は6月1日に行われ、前県議の成田守が、現市長の佐々木栄造と無所属の今博を下して、新しい市長に当選した。成田候補は、県議四期目の途中から市長選に初挑戦、自民党の推薦、社民党の支持を得た上で、市議会野党の五月会市議11人の応援を確保し「反佐々木」を旗印に出馬した。一方、佐々木市長は、新進党の推薦を得て、市議会与党の市民クラブ、新進クラブの支持を固めて連続三期、通算七期目を目指して立候補した。これに元国会議員秘書だった今候補が前回に続いて出馬、三どもいの激戦となった⁽⁴⁾。

成田候補は、佐々木市政を「不要不急のものが多すぎる」と強く批判するなど、市政の刷新を訴えた。これに対して、佐々木市長は通算六期の実績、木村県知事との太いパイプを強調し、「佐々木市政の総仕上げを」と市政の継続を訴えた。特定政党の支持をもたない今候補は、派閥選挙を批判、「派閥を解消するのは自分しかない」と訴えた。

成田候補は自民党の、また佐々木市長は新進党の各勢力を結集して戦いを展開し、出足の早かった成田候補は青年部が活発に運動して世代交代を求める訴えを深く浸透させ、優位な中で支持を固めた。佐々木市長は終盤に入り、過去の実績強調から、市政の仕上げを懇願する訴えに切り替え、成田候補を追い上げたものの及ばなかった。今候補は両氏の争いの狭間で支持を伸ばせず、前回獲得した得票を大きく減らした⁽⁵⁾。

『東奥日報』は、「社説：新五所川原市長に望む」の中で、今回の市長選の特色を次のように報じた。

「振り返ってみれば、激しい戦いであった。

各政党相乗りの無風選挙が目立つ最近の首長選とは打って変わって、保守系同士の激突が有権者の関心を高めたことは疑いない。熱気のもった選挙自体は歓迎すべきことであったが、そこで展開されたし烈な権力闘争は、成田市政に微妙な影を落としている」と批判。その上で「市の公共事業への食い込みをうかがう土建業者が暗躍する旧来の構図も見え隠れ、保守二大陣営が火花を散らした」と警告。最後に「これらの動きに“またか”とまゆをひそめた市民も多かった。そこに市民不在の“派閥抗争”を見たからにはかならない」と指摘した⁽⁶⁾。

新しく市長に当選した成田守は、当選の喜びと今後の課題について次のように語った。

「苦勞の多い選挙戦だったが、1週間はあっという間だった。今後は市民の求める成田市政を実現させたい。課題は多いが、一つ一つ解決していきたい。また新市長としての抱負については、①中心商店街の再開発を進め、エルムの街を活用する、②五所川原市の基幹産業は農業であり、複合経営を取り入れるなど対策を練る—などを挙げ、公約実現のため研究を重ね、五所川原市を立て直したい⁽⁷⁾。

『東奥日報』は「社説：新五所川原市長に望む」の中で、成田新市長に次のような注文を突きつけた。

「“市政刷新”の願いを託した市民の期待にこたえ、輝かしい21世紀の扉を開くため、確かなかじ取りを望みたい。選挙中に公約した中心商店街の活性化、都市基盤整備、農林業の振興、教育・福祉の充実など、取り組むべき課題は多い。着実な推進あるのみだ。成田氏は市議会議員三期、県議会議員四期を務め、地域の実情を知り尽くしているはず。これまで培ってきた政治手腕を、存分に

発揮してもらいたい。・・・

“市長は公僕でなければならず、公の心を失ってはならない。対話と協調の精神で取り組みたい”。こう力説した成田氏の言葉を信じたい⁽⁸⁾。

今回の市長選は稀に見る「激戦」であった。有権者の政治離れが嘆かれる中で、投票率は80%台に回復。問題なのは、激戦を反映したのか、怪文書や脅迫まがいのものまで飛び出すエスカレートぶりであったことだ。ただ、世代交代（76歳から62歳へ）が進んだのは大きな成果であった⁽⁹⁾。

<注>

- (1) 『東奥日報』1997年6月2日。
- (2) 『陸奥新報』1997年6月2日。
- (3) 『東奥年鑑 1998年版』〔東奥日報社、1987年〕、174頁。
- (4) 『陸奥新報』1997年6月2日。
- (5) 同上。
- (6) 『東奥日報』1997年6月2日。
- (7) 「課題を一つ一つ解決－成田氏会見」『陸奥新報』1997年6月2日。
- (8) 「社説：新五所川原市長に望む」『東奥日報』1997年6月2日。
- (9) 「冬夏言」『陸奥新報』1997年6月2日、「激戦 世代交代で幕」同上、1997年6月4日。

⑭2001年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は5月27日に行われ、2人が出馬した。その結果は、自民党、公明党推薦で、社民党の支持を得た現職の成田守（66歳）が1万6,632票を獲得、保守系無所属で、民主党推薦の今博（50歳）・8,301票に8,331票という大差をつけて再選を果たした。投票率の方は過去最低の64.25%に留まった⁽¹⁾。

今回の市長選は、勢力が拮抗した候補者同士が市内を二分する激戦を演じた過去の選挙戦とは様相を異にし、事実上、現職の「信任投票」の色彩が濃かった。成田市長は二大勢力の一本化、市議23人のうち22人の支援を受ける盤石

な態勢を築き終始優位に立って圧勝した⁽²⁾。

敷衍すれば、市長選は5月27日に行われ、現市長の成田守が市長選に3回挑戦した今博に大差をつけて退け再選された。ただ今回、今候補は自己最高の8,301票獲得して善戦した、といえる。

成田市長は2000年12月、市議会定例会で二期目の出馬を正式表明し、支持母体の自民党をはじめ、木村守男知事系も支援に回り、市長選初の保守一本化に成功した。選挙戦では、自ら夏祭りの主役に育て上げた「立佞武多（たちねぶた）」を通年飾っている“館”建設など、商店街再生、商業復活を訴え、“活力ある元気な街づくり”を公約し、一期目4年間の実績と厚い布陣に支えられ、支持票を手堅くまとめて圧勝した。

一方、今候補は告示1週間前に出馬表明し、市民団体「五所川原市夜明けの会」や市議1人の支援を受けて、短期決戦に挑んだ。現市政の“オール与党化”を批判、連日40ヵ所近くを街頭で演説、無党派層への食い込みをはかった。しかし、出遅れが響き、8千票と挑戦者として過去にない批判票を集めながら敗退した⁽³⁾。

『陸奥新報』は、「社説：魅力ある商都復活に期待」の中で、今回の選挙の特色を次のように総括した。

「立佞武多で五所川原市の名を全国に広め、“立佞武多市長”とも称される成田氏である。一期目の実績が市民の支持を得た、ということだろう」と指摘。その上で、「だが投票率は過去最低となった。県政界の自民、木村知事との関係改善、協調への流れを受けて、同市でも保守二大勢力が成田氏で一本化、かつてない保守勢力の合流選挙が、選挙好きといわれる市民をしらけさせたようだ」、と苦言。最後に「しかし、成田氏が掲げた“活力ある元気な街づくり”の真の実現には、市民の理解、協力が不可

欠である。21世紀の街づくり、商都復活にはこれら一丸となってまい進しようという矢先に、前例のない多くの棄権者が出たのは残念でならない。また今氏の得票は、まぎれもない批判票である。それらを考えあわせれば、もろ手を挙げて圧勝をよろこんでばかりいられない」、と結んだ⁽⁴⁾。

再選された成田守市長は、当選の喜びと今後の課題について次のように語った。

「みんなで力を合わせ自分たちの街・五所川原を発展させるために、農業と町活性化の問題に、真剣に取り組んでいきたい。一期目に立案したことを推進していきたい」。前回より低かった投票率については「運動期間が短かったが、思っていたよりも伸びたと思う。これから市議会と一つとなり地域発展に務め、子や孫にゆだねたい。かつての五所川原の勢いを取り戻したい」⁽⁵⁾。

『陸奥新報』は「解説：手腕問われる二期目」の中で、成田市長に次のように要望した。

「成田氏は四年前の市長選後、毎年返さなければならぬ市の借金・市債の償還負担を軽減するため、県内市町村では初めて利子引き上げ、償還期間延長を金融機関の協力で実施、立佞武多復活にも英断を下した。行政に民間、商人（あきんど）意識を注入、その政治手腕の一端をのぞかせた。不毛の対立・抗争を繰り返してきた同市の政治勢力の結集は、ある意味では市民の意識改革の表れである。その政治力結集で、これからどのような都市づくり、市の活性化策を具体化していくのか。力量・手腕が問われるのはこれからだ」⁽⁶⁾。

＜注＞

(1) 「市長選挙－五所川原市長」『東奥年鑑 2002年版』〔東奥日報社、2001年〕、42頁。

(2) 同上。

(3) 『陸奥新報』2001年5月28日。

(4) 「社説：魅力ある商都復活に期待」同上。

(5) 「政策さらに推進－五所川原市長選」『東奥日報』2001年5月28日。

(6) 『陸奥新報』2001年5月28日。

⑮2005年の市長選挙

新五所川原市発足に伴う市長選は4月24日に行われ、自民、公明の両党が推薦する現職の成田守（70歳）が2万4,939票を獲得し、会社社長の三上誠三（55歳）・5,718票に1万9,221票の大差をつけて三度目の当選を果たした。成田市長は、農業、観光振興を公約し、金木、市浦の旧町村長らの支持を得て盤石な態勢を整え、広範に支持者を集め、市長としての業績を訴えて勝利した。ただ、投票率は61.27%に留まり、前回は2.98ポイント下回った⁽¹⁾。

今回の市長選では、多くの市民が「市政刷新」よりも「安定した行政運営」を選択し、成田守市長の圧勝に終わった。三上候補は、旧金木町長選、衆院選、参院選、他の都道府県の知事選にこれまで9回も出馬するなど、テレビ出演で知名度は高かったものの、行政手腕が未知数で組織力も劣り、成田市長に大差をつけられて敗北した⁽²⁾。

敷衍すれば、市長選は4月24日に行われ、現職の成田守が会社社長の三上誠三を大差で下して、新市長に就任した。成田市長は、旧金木町と旧市浦村との配置分合（合併）決定書が県から交付された昨年12月16日に、出馬表明をしていた。議員50名の大所帯となる市議会をまとめる存在として旧市議周辺から推され、自ら最後の選挙だと位置づけて臨んだ。選挙戦を通じて、成田市長は、飛び地合併の行政格差の解消、観光のルート化による住民同士の連携、および基幹産業の振興などを強く訴えた。

成田市長は、合併相手の鳴海旧金木町長と高松旧市浦村長、また市議50名のうち大半の支

援を得た上に、津島雄二、津島恭一の両衆院議員、山崎力参院議員らも駆けつける盤石の態勢で優位なうちに戦いを進めた⁽³⁾。

これに対して、三上候補の方は成田市政を「独断専行」だと批判し、1月12日に出馬表明。三上候補は、市長給与の50%カットなど大胆な発想で財政改革を主張し、温泉会社社長として経営感覚と55歳という若さをアピールした。また、今博・県議、石岡裕・元県議らが反成田勢力を結集して支援、草の根選挙を展開したものの、行政手腕が未知数であることや、組織力で成田市長に遅れをとり大差で敗退した⁽⁴⁾。

見事に三選を果たした成田守市長は、記者団との一問一答に応じた。

一 当選を果たした感想は。

「市民がまあまあ線の成田でよいと判断したのではないか。旧金木町長や旧市浦村長、多数の市議から応援を得ることができ幸運だった」。

一 優先的に取り組みたい政策は。

「西北中央病院を核とした公立病院の機能再編は将来的に必要な。市浦地区と金木地区の学校統廃合などについても考えなければならない」。

一 財政健全化をいかに進めるか。

「長く商売をしてきた経験がある。事業者としての感覚を積極的に取り入れていく。さらに事務事業の見直しも徹底的に行う」。

一 今回が「最後の4年」か。

「選挙戦前から今回を市長戦への最後の挑戦と決めていた。基盤整備をして後進に道を譲るつもり。できればこの一期で新市を軌道に乗せたい」。

一 理想としている新市像は。

「地元住民の声を反映しながら発展していく街が望ましい。その声が県政、国政にもっと届けば、さらに地域の発展につながる」⁽⁵⁾。

『東奥日報』は「解説：五所川原市長に成田

氏－二期の市政評価」の中で、当選した成田市長に次のように要望した。極めて正当な要望である。

「新五所川原市は今後、飛び地同士の住民の一体醸成と均衡ある地域発展、財政の効率的な運営などが求められる。また、合併前に旧三市町村議会が対立していた市議改選時の選挙区設置・定数割りなども未解決だ。市議会を二分するような選挙戦は避けたものの、成田新市長は多くの課題を抱えての船出となる」⁽⁶⁾。

＜注＞

- (1) 『陸奥新報』2005年4月25日。『東奥日報』2005年4月25日。
- (2) 「選挙の記録－五所川原市」『東奥年鑑 2006年版』〔東奥日報社、2005年〕、26頁。
- (3) 同上。
- (4) 『東奥日報』2005年4月25日。
- (5) 「合併新市長との一問一答」『陸奥新報』2005年4月25日。
- (6) 「解説：五所川原市長に成田氏－二期の市政評価」『東奥日報』2005年4月25日。

⑩ 2006年の市長選挙

成田守市長の病気・辞職に伴う市長選は、7月10日に行われ、3人が出馬した。その結果は、自民党、公明党の推薦を得た前県議で会社社長の平山誠敏（66歳）が2万1,174票を獲得し、前市議で保育園長の前田清勝（65歳）・1万2,713票に8,461票の大差をつけて初当選した。会社社員の三上誠三（56歳）は1,415票に留まった。平山候補は、市議47名中34人の支持を受け、自民、公明両党の全面的支援による強力な布陣を構え、終始優勢な中で戦いを制した。投票率は69.43%を記録し、前回は8.16ポイント上回った⁽¹⁾。

敷衍すれば、成田守・市長の辞職に伴う市長選は7月9日に行われ、前県議で会社社長の平山誠敏が前市議で保育園長の前田清彦と会社役

員の三上誠三を破って、初当選した。旧金木町、旧市浦村と1市2町村が合併した後、初代市長となった成田市長は約半年間公務に就いていた。だが、その後半年間にわたって入院・治療を続け、これ以上、市長職を空席にすることはできないと考え、辞職を余儀なくされた⁽²⁾。

成田市長が退いた後、平山候補は5月末、前市長の後継者として市議会の与党に推されて出馬を表明。平山候補は、「活力ある街づくり」を掲げ、農林水産部物のブランド確立、併設小中高校一貫教育の早期実施などの推進、および自治体病院機能の再編成の早期実現を公約として訴えた。さらに、地元ガス会社社長としての経営手腕を生かした財政再建をアピールし、成田前市長が市内全域に張り巡らしていた後援会組織を引き継いだことや、自民党、公明党の支援による盤石な態勢で組織戦を展開した⁽³⁾。

一方、前田候補は、市議に七期連続当選し、議長経験もあるベテラン政治家であり、成田前市長の与党会派から離脱、また自民党からも離党して出馬した。前田候補は「市政刷新」と「公平、公正、実効」を掲げ、前市政批判を前面に打ち出し、野党勢力を結束させ、無党派層の取り込みを図った。だが、平山候補の強力な基盤を崩すことはできず、票が伸び悩んだ。また三上候補は、2005年の市長選に続く出馬で、前回自分の陣営にいた民主党勢力や元県議が前田支持に回り、苦しい戦いを強いられ敗退した⁽⁴⁾。

市長に初当選した平山誠敏は、「当選は皆さんの、支援のたまもの」と支持者に感謝し、さらに「選挙を戦い、盛り上がりを感じた。市政を引っ張っていく責任と圧力を感じる」と当選の喜びを示し、今後の課題について次のように語った。

財政再建を急務とし「合併後2年連続でカラ財源を組んで原因を精査する。合併時の財政計

画の見直しが必要」と述べ、また、合併後の行政サービス、格差に対する金木、市浦両地域住民の不満について触れ、「不満は介護保険料、固定資産税など多岐にわたるようだ。両総合支所の権限見直しと窓口の機能充実を図り、声をくみ上げるシステム構築を急ぐ」とした。さらに、インターネットを通じた市議会の会議公開など、IT技術を活用した情報公開・発信に前向きな姿勢を示した。なお、三役人事については「これからの問題」だと、とどめた⁽⁵⁾。

『東奥日報』は「社説：課題山積だが手腕に期待」の中で、新しい市長に次のような注文をつけた。

「県議二期務めたとはいえ、市政運営に関し平山氏の政治力、行政手腕は未知数でもある。ただ、多数与党を背景とした強圧的なリーダーシップの発揮だけは願ひ下げだ。選挙戦でも強調したように市民の声に真摯(しんし)に耳を傾け、徹底した情報公開を実現し、開かれた市政運営を実行してほしい」⁽⁶⁾。

『陸奥新報』もまた「社説：平山市政に期待するもの」の中で、新市長に次のような課題をつきつけた。

「後継者の平山市長の課題は多い。一つは新市となった2005年度、今年度と2年連続で一般会計予算にカラ財源を計上せざるを得なかった市の財政事情である。もう一つは合併した三地区の一体感の醸成である。平山市長は当選後、“市民に開かれたガラス張りの政治を心掛けたい”と言っている。これは住民が求めるサービスや情報提供に、行政としてのきめ細かく応えていく一との姿勢である。まず、市民の展望を窓口でしっかりと受け止め、施策に反映していくとの基本スタンスを強調している」⁽⁷⁾。

今回の市長選では、政策上の大きな争点なかった。前市長の後継者を謳った平山誠敏が前田清勝との事実上の一騎打ちに勝利したことは、多くの市民が安定した市政運営による着実な改革推進を選択したことを、意味する⁽⁸⁾。

〈注〉

- (1) 『東奥日報』2006年7月10日。
- (2) 『陸奥新報』2006年6月26日。
- (3) 『東奥年鑑（記録編）2007年版』〔東奥日報社、2006年〕、44～45頁。
- (4) 同上、45頁。
- (5) 「五所川原市長に平山氏」『陸奥新報』2006年7月11日。
- (6) 「社説：課題山積だが手腕に期待」『東奥日報』2006年7月10日。
- (7) 「社説：平山市政に期待するもの」『陸奥新報』2006年7月11日。
- (8) 「着実な改革推進選択」『東奥日報』2006年7月10日（夕）。

⑰2010年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は、6月13日に行われ、2人が出馬した。開票の結果、自民党と公明党の推薦を受け、組織力で勝る現職の平山誠敏（69歳）が1万9,817票を獲得し、追いつがる前県議の楠引ユキ子（57歳）・1万8,516票にわずか1,301票の僅差で下して、再選された。平山市長は、一期4年間の財政健全化への取り組みを強調し、また、つがる西北広域中核病院（仮称）の計画を促進したことを挙げ、「県内初の女性市長」を目指した楠引候補を制して再選された。投票率の方は、激戦を反映して高く69.43%に達し、前回の市長選の時に比べて7.92ポイント上回った⁽¹⁾。

詳述すれば、市長選は6月13日に当開票が行われ、現職の平山誠敏が前県議で新人の楠引ユキ子を破り、再選を果たした。選挙戦は当初、両者の主張に明確な相違がなく、争点が見当たらなかった。だが、告示日が近づくにつれ、つがる西北広域中核病院（仮称）や大町2丁目土

地区画整理事業、合併に伴う旧市と旧町村との西北格差問題、および財政健全化などで論戦が活発となった。選挙結果を見る限り、市民は課題の解決を引き続き、現職の平山市長に託した形となった⁽²⁾。

平山市長は就任直後から行財政改革に着手し、2年目の2007年度決算で、赤字財政を黒字にさせた。だが、一律に事務事業を見直したため、補助金を削減・廃止された団体からは不満の声が上がり、事実、金木町と市浦両地区に地域格差訴える声は根強く、楠引候補がこの受け皿となった。楠引県議の出馬に対して、同じ自民党系として手を取り合っていた平山市長側の組織は揺れた。しかし、持ち前の組織力で盛り返し、また自民党、公明党の推薦を得て足場を固めた。

これに対して、楠引候補は「市民党」をうたい、後援会も女性中心に草の根組織で対抗し、民主党系の支援も得て、“県内初の女性市長”の実現を目指した。だが、街頭演説では市政批判が多く、市民から、争点の一つとなったつがる中核病院建設の手直しについても、「中身がない」という声も上がるなど、戦略として失敗した面が見られた。ただ、留意すべきは、平山市長は逃げ切ったとはいえ、楠引候補との票差は1,301票という僅差に過ぎず、それは一期4年の平山市長の行政手腕に対し、かなりの市民が不安や物足りなさを感じていた証左である⁽³⁾。

再選を果たした平山市長と記者団との、一問一答は、次の通りである。

—選挙戦を振り返って。

「一期4年間の成果を市民がどのように評価してくれたのか、という思いで戦ってきた。はっきり言って、当初はかなり出遅れたとの思いがあった。市議会議員や後援会青年部、女性会など支持してくれる人たちが相当の危機感を持って戦い、よう

やく追いつき、追い越し、最後の勝利をつかむことができたと思う」。

一二期目の抱負は。

「選挙戦で訴えてきたように、やはり中核病院の計画はしっかりと進めていきたい。そのために行財政改革も一緒に進めていかなければならない。また五所川原市にはまだまだ活力があるし、力を結集して市全体の活力につなげていきたい」。

一勝因は。

「本当に厳しい戦いだった。支援してくれた人が危機感を持ち、今までになく広範囲で支持を広げてくれた。行財政改革をしっかりやってほしいという、市民の思いも強かったのではないか」⁽⁴⁾。

『東奥日報』は、「社説：五所川原市長が再選—“病院”、“大町”課題が山積」の中で、平山市長に次のように要望した。

「平山市政が4年間で最も積極的に取り組んだのが財政健全化で、一定の成果を挙げたと言っている。歳出の“一律カット”には批判も根強いが、やや強引に見える手法を駆使したからこそ短期間で財政を黒字基調に転換できたともいえる。……住民の要望に応えながら予算の総額を抑えるため、歳出にどうメリハリを付けるのか、二期目は平山市政の真価が問われる」⁽⁵⁾。

『陸奥新報』もまた、「社説：ビジョンと財政の備えを」の中で、再選された平山市長に次のような課題をつきつけた。

「“平成の大合併”で2005年3月、旧金木町と旧市浦村とともに新市が誕生して3度目の市長選だった。選挙戦を通じて、つがる西北五広域中核病院（仮称）の建設、地域融和、中心市街地の活性化といった課題がいや応なく浮き彫りとなった。国政選、地方選を問わず有権者は、マニフェスト

（政権公約）の項目別に賛否を投票できない。特に首長選においては、相手候補に票を投じた一定数の有権者の声に真摯（しんし）に耳を傾けなければ、遺恨が遺恨を生みかねない。市街地活性化、公共事業の効率化、地域格差の解消といった課題は地方共通である。着実に取り組み、成果を挙げてほしい」⁽⁶⁾。

今回の市長選は、現職対前県議による保守同士の争いとなり、再選を目指す平山市長が辛くも逃げ切った。ただ、1,301票という票差は、平山市長の行政手腕に対して、市民が不安や疑問を抱いていることを示したものの、といえる。櫛引候補は、県内初の女性市長の誕生を目指したが、平山陣営の組織力に阻まれ、あと一步届かなかった。市民は、実績と経験のある現職の平山市政の継続を選択したのである⁽⁷⁾。

〈注〉

- (1) 『陸奥新報』2010年6月14日。
- (2) 『東奥日報』2010年6月14日。
- (3) 『陸奥新報』2010年6月14日。
- (4) 「平山氏一問一答」同上。
- (5) 「社説：五所川原市長が再選—“病院”、“大町”課題が山積」『東奥日報』2010年6月14日。
- (6) 「社説：ビジョンと財政の備えを—2市町が決まる」『陸奥新報』2010年6月14日。
- (7) 「櫛引さん“悔しい”」『東奥日報』2010年6月14日。「選挙の記録—五所川原市」『東奥年鑑2011年版』〔東奥日報社、2010年〕、16頁。今回の市長選について、『東奥日報』が電話による世論調査と出口調査を実施、告示前に優位に立っていた現職の平山市長が、新人の櫛引ユキ子に激しく追い上げられ、最終的に小差でかわしたことが明らかになった。また、政策に期待は3割に留まり、投票理由について、実行力や人柄評価も考慮された（「平山氏 小差でかわす」同上）。

⑱2014年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は、6月22日告示された。だが、自民、公明両党が推薦した無所属で現職の平山誠敏（73歳）以外に立候補の届け

出がなく、無投票で三選が決まった。市長選での無投票は、1954年の合併前の旧五所川原市が発足した以降、初めての出来事である。

五所川原市は、古くから政治闘争が激しいところとして知られていた。だが、初めて市長選が無投票となったのは、平山市長が市議26人中、25人から支持を得たことが大きい。その背景として、野党系議員が対抗馬を擁立できなかったので、現職に相乗りして、来年1月予定の市議選を有利に進めたいとの思惑があった、と思われる⁽¹⁾。

敷衍すれば、市長選は6月22日に告示、現職の平山誠敏のみが立候補し、無投票で三選が決まった。平山市長は、前年2013年12月の市議会の定例会で出馬を表明し、対立候補の動きがない中で、政党や労働団体などの推薦を受けて、盤石な態勢を構築し、公約に定住の促進、農水産業の6次産業化の促進など53項目を掲げた⁽²⁾。

無投票で三選された平山市長は、次のように語った。

「前回選挙は激戦だったので、日の明るうちに当選が決まったのが実感できない」と周囲を笑わせ、「選挙で政策を戦わすことが大事だが、こういう形（無投票）になったことも一つの審判の型」だと述べ、また、三期目に向けては「財政運営に十分留意しながら、五所川原の良いものを磨き上げ、全体を発展させたい。活力ある明るい住みよい街になるよう、先頭に立って努力する」と抱負を示した⁽³⁾。

『東奥日報』は「社説：無投票でも気を緩めず」の中で、平山市長の無投票三選について次のように報じた。

「有権者にとって“五所川原市政のかじ取り役を誰に託すか”という大切な問題に、複数の選択肢が示されなかったことは残念だ。各党各派はこの事態を重く受け止めなければならない。3選を果た

した平山氏は、けっして気を緩めることなく、山積する姿勢の課題に待たなして取り組んでもらいたい⁽⁴⁾。

『陸奥新報』もまた「社説：初の無投票、職責はより重大」の中で、平山市長の無投票当選について、次のような懸念を示した。

「県内では近年、首長選挙で無投票の公算が極めて大きくても、地元の青年会議所などが主催して公開討論会を開くケースが見られる。討論会が唯一の方策とは言わないが、五所川原市でも同様の動きがあってもよかったのではないか。これは有権者側が努力すべき点だった。

平山氏は批判を受けるような失策が見当たらなかったとしても、各種施策が市の現状に合っているのか、修正の必要はないのかなど、一定期間ごとに市民がチェックする必要はあろう⁽⁵⁾。

確かに、二期8年務めた平山市長の堅実な行政手腕には一定の評価があり、対立候補が批判の矛先とするような大きな失策がなかった。それが、今回の市長選の無投票につながったのは否めない⁽⁶⁾。

今回、市長選への市民の関心は総じて低かった。だが、それは必ずしも白紙委任をしたわけでない。市政に、多くの課題が山積している現状を平山市長は忘れていけない⁽⁷⁾。

〈注〉

- (1) 『東奥日報』2014年6月23日。
- (2) 「選挙の記録－五所川原市」『東奥年鑑 2015年版』〔東奥日報社、2014年〕、10頁。
- (3) 「平山氏が無投票3選―五所川原市長選」『陸奥新報』2014年6月23日。
- (4) 「社説：無投票でも気を緩めず」『東奥日報』2014年6月23日。
- (5) 「社説：初の無投票、職責はより重大」『陸奥新報』2014年6月23日。

- (6) 下山和枝「解説－財政健全と施策両立を」同上。
(7) 工藤知巳「解説－野党系、市議選をにらみ支持」『東奥日報』2014年6月23日。

⑩2018年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、6月25日に行われた。その結果は、新人で会社役員の無所属・佐々木孝昌（64歳）が1万5,593票を獲得、同じく新人で会社社長の無所属の平山敦士（44歳）・1万4,945票＝自民、公明党推薦に648票の僅差で退け初当選した。

佐々木候補は、市政刷新を掲げ、大型箱物事業から市民生活向上施策への転換を訴え「若さと実行力」を掲げ、組織戦を展開した平山候補を制した。投票率は64.83%で8年前の選挙戦を12.52ポイント下回った⁽¹⁾。

敷衍すれば、6月25日に実施された市長選では、無所属新人でタクシー会社役員の佐々木孝昌が、新人でガス会社を経営する平山敦士を下して初当選。選挙戦は、現職の平山誠敏が病気で4選出馬を断念し、新人2人の競争となった。佐々木候補は、平山候補の父で市長である平山誠敏の市政刷新を訴えて平山候補に競り勝ったのだ。

選挙戦では、佐々木候補は平山市長の市政運営を「しらがみの市政」と批判し、大型事業で市の財政が悪化していると主張。持続可能な街づくりへの転換を訴え、現市政に不満を抱く層を取り込んだ。佐々木候補は既に、昨年8月にいち早く立候補を表明しており、先行して活動していた。

一方、平山候補の方は4月、父誠敏の立候補取りやめを受けて、告示の2ヵ月前に急遽出馬表明するなど、出遅れが懸念されていた。父の誠敏から引き継いだ後援会、自民党、公明党、および連合青森など重厚な組織戦を展開した。だが、“世襲政治”だというイメージを払しょくすることが出来ず敗退を余儀なくされた⁽²⁾。

市長選で初勝利した佐々木候補は、「自分の考えた選挙をやった実感があった。これで負けたら本望。勝てないと五所川原の選挙は絶対変えない思った」と選挙戦を振り返り、「この投票率で勝てたということは訴えていた“五所川原を変えよう”という思いが通じたということ」だと謝辞を述べ、「五所川原の状況を変えることは至難の業。これから本当の戦い」とした上で、「市政が良くなったと市民の一人ひとりが実感できる市政にかじを切る」、と語った⁽³⁾。

『東奥日報』は「時論：市民の声聴き市政運営を－新五所川原市長決まる」の中で、今回の市長選を次のように総括した。

「佐々木氏は昨年8月にいち早く立候補を表明し“箱もの行政”や“しがらみ市政”からの脱却・転換を強調。告示後も党派や組織に頼らない草の根選挙で訴えを浸透させ、誠敏氏の強固な支持基盤を生かした組織戦を展開した平山氏を接戦の末に下した。

ただ、五所川原市は人口減少対策など課題が山積している。佐々木氏の政治手腕は未知数だが、経営者としての経験や理念を生かしながら“市政を市民の手に取り戻す”という言葉通り、市民の声にしっかりと耳を傾け市政運営に力を尽してもらいたい⁽⁴⁾。

それでは、何故、強固な組織を誇る平山候補は敗北したのであろうか？ 選挙戦の中盤、ある陣営幹部は「もしこれが誠敏氏の選挙なら当選は間違いのないとの手応えはある。だが、これは敦士の初陣。街頭の反応が正直読めず、不安は絶え間なくある」、と説明した。

また今回、自民党の組織が一枚岩になれなかったのも、佐々木陣営に有利に作用した。党市支部の一部からは、櫛引ユキ子県議の活動不

足が敗北の一因と指摘する声も上がった⁽⁵⁾。

ここで忘れてならないのは、三期12年続いた平山政権への不満や世襲への批判が予想以上に強かったことだ⁽⁶⁾。実際、平山誠敏が市長に就任後、市役所新庁舎、消防庁舎といった大型施設整備が続いた。老朽化に伴う更新ではあるとはいえ、一部には、適正規模よりも大きい施設のため整備コストが高止まりしているとの指摘や、また以前から特定業者への発注の偏りを指摘する声が見られた⁽⁷⁾。

〈注〉

- (1) 「五所川原市長に佐々木氏一僅差で平山氏破る」『陸奥新報』2018年6月25日。
- (2) 「市長選挙、五所川原市」『東奥年鑑 2019年版』〔東奥日報社、2018年〕、15頁。
- (3) 「市民のための市政を－五所川原市長選」『陸奥新報』2018年6月25日。
- (4) 「時論：市民の声聴き市政運営を－新五所川原市長決まる」『東奥日報』2018年6月26日。
- (5) 「検証 五所川原市長選④－自民組織 結束欠く」同上、2018年6月28日。周知のように、2010年の市長選に出馬した榊引は平山誠敏と激しい選挙戦を繰り広げた。佐々木候補は当時、榊引陣営の選挙責任者を務めた経緯があり、榊引は今回、佐々木候補への恩もあり、両陣営からの応援要請を断り街頭に立たなかった（同上）。
- (6) 「解説：現政権への不満予想以上」『陸奥新報』2018年6月25日。
- (7) 「箱もの行政刷新共感－五所川原市長に佐々木氏当選」『東奥日報』2018年6月25日。

第3章、歴代市長

①外崎千代吉（在任期間：1954年11月20日～1958年11月17日）

外崎千代吉は1897年7月30日、五所川原町（旧三好村）に生まれた、生家が貧しく、少年時代に床屋へ奉公し、“ジャンボ”と称された。日本大学経済学部を中退、政治運動に参加、青森県政治同盟を組織し、五所川原町などで多くの演説会を開催した。

1933年、五所川原町会議員に出馬して当選、1935年、県議会議員選に出馬して当選、1937年、脇元村長に就任。戦後、1947年4月、衆議院・総選挙に出馬して初当選、その後、衆議院・総選挙に四回連続して挑戦したが、いずれも落選。1954年10月、五所川原市長に出馬して当選、これを一期務めた。1957年7月、「平和産業大博覧会」を開催。外崎は保守系に属せず、衆議院・総選挙への出馬の際は、社会革新党、協同党、右派社会党、および民社党などの推薦で出馬、「保守大国」津軽地方で、革新系政治家として存在感を示した。外崎はまた、新聞経営に関心を抱き、1930年に『陸奥タイムス』を発行、1934年『青森日報社』の再建に取り組み、社長に就任。1970年、勲四等瑞宝章を受章、1974年死去。享年87であった⁽¹⁾。

〈注〉

- (1) 『青森県人名辞典』〔東奥日報社、2002〕、461頁。

*市長選での得票数と投票率

・1954年の選挙	8,136票	87.3%	（当選）
・1958年の選挙	1万0,973	87.6%	（落選）

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

②山内久三郎（在任期間：1958年11月18日～1962年11月17日）

山内久三郎は1904年、稲垣村（柏村）に生まれた。銀杏高等小学校卒。東進ゴム工業、五所川原木工を設立。五所川原町議、県議を経て、1949年五所川原町長に当選、1954年の五所川原市長選で敗退。1958年の市長選に再度出馬して当選、1期務めた。北津軽郡商工会議所初代会長、五所川原堰土地改良区理事長など歴任。1969年に死去、享年65であった⁽¹⁾。

〈注〉

- (1) 『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、700頁。

*** 市長選での得票数と投票率**

・1954年の選挙	7,841票	87.3%	(落選)
・1958年の選挙	1万2,879	87.6	(当選)
・1962年の選挙	1万1,988	85.0	(落選)

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

- ③**佐々木栄造**（在任期間：1962年11月18日～1977年3月29日、1989年6月18日～1997年6月17日）

佐々木栄造は1920年12月16日、五所川原町に生まれた。五所川原農学校を経て、日本大学法学部を卒業後、日本大学大学院公法科修士課程を修了。自営精米業を営み、県連合青年団長などを務めた。1959年、県議に当選、1期途中の1962年、五所川原市長選に出馬して当選、連続四期務めた。1989年、再度市長選に出馬して返り咲き三期務め、通算六期を誇る。県連合青年団協議会長、日本青年団協議会長、全国市長会副会長などを歴任。練士五段、2019年12月に死去、享年89であった⁽¹⁾。

＜注＞

(1)『青森県人名辞典』〔東奥日報社、2002年〕、886頁、「きょうの顔」『陸奥新報』1993年5月24日。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/佐々木栄造>

*** 市長選の得票数と投票率**

・1962年の選挙	1万2,271票	85.0%	(当選)
・1966年の選挙	1万1,973	85.97	(々)
・1969年の選挙	1万3,250	82.98	(々)
・1973年の選挙	1万3,673	86.18	(々)
・1987年の選挙	1万5,537	84.99	(落選)
・1989年の選挙	1万1,290	82.48	(当選)
・1993年の選挙	1万2,586	75.37	(々)
・1997年の選挙	1万2,256	82.20	(落選)

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

- ④**寺田秋夫**（在任期間：1977年3月30日～1983年2月5日）

寺田秋夫は1918年、五所川原町石岡（旧松島村）に生まれた。盛岡高等農林学校卒業後、五所川原農林高校で4年間教職につき、その後林野

庁入り、秋田営林署事業部長に就任。1972年むつ小川原開発社調査役、県林業生産共同組合副理事長などを歴任。1977年、五所川市長に当選し二期5年11ヵ月務めた、1982年、汚職事件で市長を辞任。2011年に死去。享年93であった⁽¹⁾。

＜注＞

(1)『東奥日報』1977年3月7日。

*** 市長選での得票数と投票率**

・1973年の選挙	1万3,311票	86.18%	(落選)
・1977年の選挙	1万7,114	88.01	(当選)
・1981年の選挙	1万5,600	86.00	(々)

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

- ⑤**森田稔夫**（在任期間：1983年2月6日～1989年6月17日）

森田稔夫は1937年、木造町に生まれた。母は元県議で医師の森田キヨ、東大教養学部卒業後、日本鋼管に入社。1967年、五所川原市に移住して森田農場を経営、衆議院選に3度挑戦するも全て落選。1983年、五所川市長に当選。二期目の途中の1989年4月29日、リコールが成立して市長辞任。1991年に死去、享年54であった⁽¹⁾。

＜注＞

(1)『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、691頁。

*** 市長選での得票数と投票率**

・1981年の選挙	1万4,166票	86.00%	(落選)
・1983年の選挙	1万5,175	83.24	(当選)
・1987年の選挙	1万5,537	84.99	(々)

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

- ⑥**成田守**（在任期間：1997年6月18日～2006年7月8日）

成田守は1934年、五所川原町に生まれた。五所川原農学校卒、1975年、五所川原市議に

当選、三期務め、副議長に就任。1983年、県会議員に転じ四期務めた。1997年、五所川原市長に出馬して当選、三期目の2006年に病気で辞職。五所川原北部土地改良区理事長、五農高同窓会長、東北市長会副会長などを歴任。市長時代に「立佞武多」を復活させた。2013年に死去、享年79であった⁽¹⁾。

〈注〉

(1)『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、989頁。

* 市長選での得票数と投票率

1997年の選挙	1万6,455票	82.20%
2001年の選挙	1万6,632	64.25
2005年の選挙	2万4,939	61.27

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

⑦ 平山誠敏（在任期間：2006年7月9日～2018年7月8日）

平山誠敏は1940年、五所川原町に生まれた。弘前高校を経て、早稲田大学政経学部卒。五所川原ガス社長に就任。県議を二期務めた。2006年五所川原市長に当選、これを三期目務めた。三期目の2014年には、無投票で当選。財産家平山家の六代目。「自分の仕事を愛する、住む地域を愛する、地域の人を愛する」という三つの信条を胸に暮らす、趣味はクラシック音楽鑑賞。五所川原市体協会長、五所川原商副会長、五所川原市社会福祉協議会長などを歴任。2018年病気で死去、享年78であった⁽¹⁾。

〈注〉

(1)「ひとと」陸奥新報』2006年7月11日。

* 市長選での得票数と投票率

2006年の選挙	2万1,174票	69.43%
2010年の選挙	1万9,817	77.35
2014年の選挙	(無投票当選)	

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

⑧ 佐々木孝昌（在任期間：2018年7月9日～）

佐々木孝昌は1954年、五所川原市に生まれた。五所川原高校を経て、日本大学法学部卒。タクシー会社社長に就任。五所川原法人会会長を務めた。2018年の市長選で初当選。趣味は、靴磨きとスキー。座右の銘は「怒鳴らず、ひるまず、ごまかさず」⁽¹⁾。

〈注〉

(1)「市長の部屋」『五所川原市』

www.city.goshogawara.lg.jp/mayor

* 市長選での得票数と投票率

・2018年の選挙 1万5,593票 64.83%

出典：『五所川原市選挙管理委員会』

第4章、政権交代の類型（パターン）

五所川原市は戦後の1954年10月、町から市に昇格した以降、8人の市長を輩出しており、政権交代が8回生じている。その類型は、①の政治的失態ないし不正によるものが5事例、②の経済的環境の崩壊ないし変動によるものが1事例、③の病気ないし死亡によるものが2事例。そして④の引退ないし権力移譲によるものはゼロである。

初代の市長は社会党系で革新派の外崎千代吉である。1954年11月の市長選で勝利して市長に就任。しかし、外崎市長は一期務めただけで、1958年11月の市長選では、自民党の山内久三郎に敗退。「平和産業大博覧会」での赤字が問題となったのだ。この場合は、政治的失態—不正に相当するし、財政赤字という点では、②の経済的環境の崩壊ないし変動に伴う要因も影響した。

ただ、山内市長も一期のみで市長の座を退いた。1962年10月の市長選で、前県議員であった佐々木栄造の前に敗退を余儀なくされた。今

回の首長交代は、①の政治的失態ないし不正が大きな要因となった。その佐々木市長は四期務めたものの、1977年3月の市長選には、病気を理由に出馬しなかった。市長選では、保守系無所属の新人の寺田秋夫が勝利した。寺田は佐々木市政の流れを変えようと表明していた。今回の事例は、③の病気ないし死亡によるものである。

だが、寺田市長は、二期目の1982年12月、辞職に追いこまれた。寺田市長は公共事業を巡る汚職で逮捕され、辞任を余儀なくされたのだ。翌1983年2月に実施された市長選では、自民党新人の森田稔夫が勝利、新しい市長が誕生した。今回の事例は、①の政治的失態—不正によるものである。その森田市長も、二期目の1989年4月、市長の「リコール」運動の結果、市長を解任されるという事態に遭遇した。

1989年6月の市長選では、一度引退したはずの元市長の佐々木栄造が出馬し、森田市長を制して、市長に返り咲いた。この政権交代は明らかに、①の政治的失態—不正によるものと思われる。再度市長に就任した佐々木市長は、その後も二期8年間、市長の座を堅持した。しかし、1997年6月の市長選では、自民党が推薦する前県議の成田守が、新進党が推薦する現職の佐々木市長に大差をつけて当選し、佐々木は市長の座を追われた。政権交代の要因は判然としないが、佐々木市長は通算すると六期24年間も市長の座にあり、市民に飽きられていた点も無視できない。①の政治的失態—不正によるものと分類しておく。

成田市長は、連続三回当選したものの、任期途中の2006年5月に病気で辞職。2006年7月の市長選では、前県議で自民党と公明党推薦の平山誠敏が当選。今回の事例は、③の病気ないし死亡によるものである。平山市長はその後三期務めた。だが、2018年7月の市長選には、病気

で出馬をあきらめ、息子が市長選に挑んだものの、タクシー会社役員の佐々木孝昌が勝利して新市長に就任。今回の事例は、③の病気ないし死亡によるものであった。

第5章、五所川原市政の特色

「西北五地方」の中心都市である五所川原市は、政争の激しい街として知られており、警察官立ち合いの下で、たびたび投開票が行われた経緯がある。1954年の市政発足時は、社会党系の外崎千代吉が市長に当選したが、それ以後は、終始一貫して、保守系の候補者が市長の座を保持した「保守王国」であって、革新系勢力は弱体である。保守王国の中で、佐々木栄造市長は、1962年11月～1977年3月と1989年6月～1997年6月の二度にわたり、市長の座に就任したのが特筆される。佐々木栄造市長は、通算すると6期24年も市長を務めたのだ。その秘密は何かといえば、市長の汚職・リコール運動がそれを可能にしたのであろう。

実際、寺田秋夫市長は汚職で市長の座から追われたし、また、森田稔夫市長に至っては「リコール」で辞任に追い込まれたように、五所川原市は首長の汚職や、「市民運動」の高揚を特色とする。近年、市長選では汚職が表面化していないものの、その背後では「利権」をめぐる争いは激しさを増している、という。

*参考文献

- ・『五所川原市史年表』（五所川原市、1977年）
- ・新谷雄蔵『五所川原市史』（津軽書房、1985年）
- ・『東奥年鑑』（東奥日報社）

（未完）